統 計 資 料 第 1603 号
令 和 7 年 4 月 30 日

みやぎの雇用と賃金

毎月勤労統計調査地方調査結果
年　　報

令和6(2024)年分
（令和２年基準）

宮城県企画部統計課

― 目 次 ―

○利用に当たって ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

○毎月勤労統計調査地方調査の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

結果の概要

1 賃金の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2 労働時間の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3 雇用の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4 就業形態別の動き(賃金・労働時間・雇用) ・・・・・・・・・・・・・・ 6

統計表

第1表 1人平均月間現金給与額(規模5人以上) ・・・・・・・・・・・・・・ 10

第2表 1人平均月間現金給与額(規模30人以上)

第3表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模5人以上) ・・・・・・・ 11

第4表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模30人以上)

第5表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率(規模5人以上) ・・・・・・・ 12

第6表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率(規模30人以上)

第7表 実質賃金指数及び労働異動率(規模5人以上) ・・・・・・・・・・・ 13

第8表 実質賃金指数及び労働異動率(規模30人以上)

第9表 就業形態別・1人平均月間現金給与額(規模5人以上) ・・・・・・・・・ 14

第10表 就業形態別・1人平均月間現金給与額(規模30人以上)

第11表 就業形態別・1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模5人以上) ・・・ 15

第12表 就業形態別・1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模30人以上)

第13表 就業形態別・実質賃金指数及び労働異動率(規模5人以上)

第14表 就業形態別・実質賃金指数及び労働異動率(規模30人以上)

第15表 賃金の時系列推移(規模5人以上) ・・・・・・・・・・・・・・・ 16

第16表 賃金の時系列推移(規模30人以上)

第17表 労働時間及び出勤日数の時系列推移(規模5人以上) ・・・・・・・・・ 17

第18表 労働時間及び出勤日数の時系列推移(規模30人以上)

第19表 雇用の時系列推移(規模5人以上) ・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第20表 雇用の時系列推移(規模30人以上)

第21表 実質賃金指数及び労働異動率の時系列推移(規模5人以上) ・・・・・・ 19

第22表 実質賃金指数及び労働異動率の時系列推移(規模30人以上)

第23表 就業形態別・賃金の時系列推移(規模5人以上) ・・・・・・・・・・ 20

第24表 就業形態別・賃金の時系列推移(規模30人以上)

第25表 就業形態別・労働時間の時系列推移(規模5人以上) ・・・・・・・・・ 21

第26表 就業形態別・労働時間の時系列推移(規模30人以上)

－ 利 用 に 当 た っ て －

1. この年報は令和6年1月から12月までの宮城県の毎月の調査結果をとりまとめたものです。月報と併せて御活用ください。この年報の利用に当たっては、2頁に記載している調査の説明に留意の上、御活用願います。

2. この年報の記述中、規模5人以上（又は規模30人以上）としている箇所は、事業所規模5人以上（又は事業所規模30人以上）と読み替えて使用願います。

3. 調査結果の概要は、主として規模5人以上の事業所の動向を記述しています。

4. 調査結果の概要は、特記しない限り、調査産業計の数値となります。

5. 増減率は特記しない限り、指数により算出しています。（実数により算出した結果と一致しない場合があります。）

6. 年平均の算出は、次のとおりです。
   1） 年平均（実数統計）・・・各月の実数統計（現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計）の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して算出しています。
   2） 年平均（指数）・・・各月の指数の合計を12で除して（単純平均）算出しています。

7. 各表中の符号の用法は次のとおりです。
   ・「－」は、調査、集計を行っていないものです。
   ・「χ」は、集計事業所数が僅少のため公表をしていないものです。
   ・「△」は、対前年（同月）比・差で減少のものです。

8. 第1種事業所（規模30人以上）は2、3年に一度行う“総入替え方式”から、毎年1月分調査時に行う“部分入替え方式”に平成30年から変更しており、平成30年、31年1月に調査対象事業所全体の1／2を、令和2年1月から1／3ずつ抽出替えを行っています。
   第2種事業所（規模5人以上29人以下）は毎年1月及び7月に調査対象事業所全体の1／3ずつ抽出替えを行っています。

9. 平成30年1月分から、常用労働者の定義｛毎月勤労統計調査地方調査の説明 3－(4)参照｝を変更しているため、時系列比較を行う場合には注意が必要です。
   ※ 平成29年12月分以前の定義：期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者や日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。

10. 令和6年1月分から労働者数推計のベンチマークを「平成28年経済センサス-活動調査」から「令和3年経済センサス-活動調査」へ更新したことに伴い、賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年（同月）比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

11. 令和4年1月分から、令和2年基準に基準時を更新しているため、指数を過去（全期間）に遡って改訂しています。ただし、実質賃金指数を除き、増減率は改訂しません。実数値については原則として改訂を行わないこととしています。【基準時更新】
   また、令和6年1月分において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われました。

毎 月 勤 労 統 計 調 査 地 方 調 査 の 説 明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、賃金、労働時間及び雇用について、宮城県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

この調査は、県内全事業所の約10万事業所（令和3年経済センサス-活動調査）のうち、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく16大産業（※）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所から厚生労働大臣が指定（産業及び規模別に無作為抽出）した約800事業所について調査を行っています。

なお、約800か所の対象事業所は常用労働者を30人以上雇用する第1種事業所（約500か所）と常用労働者を5人以上29人以下雇用する第2種事業所（300か所）に分かれています。

※「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く）

3 調査事項の定義

（1） 現金給与額

「現金給与総額」とは・・・「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
（所得税、社会保険料、組合費等を含む）

「きまって支給する給与」とは・・・基本給、家族手当、超過勤務手当など(労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与)です。

「所定内給与」とは・・・「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものです。

「超過労働給与」とは・・・超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

「特別に支払われた給与」とは・・・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的・突発的理由により支給される給与などです。

（2） 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことです。事業所に出勤しない日は有給でも出勤日にはなりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

（3） 実労働時間

「総実労働時間」とは・・・「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計時間です。

「所定内労働時間」とは・・・事業所の就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実際に労働した時間です。

「所定外労働時間」とは・・・早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。

（4） 常用労働者

「常用労働者」とは・・・期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者です。

「一般労働者」とは・・・「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」以外の者です。

「パートタイム労働者」とは・・・1日の所定労働時間が一般労働者より短い者又は一般労働者と1日の労働時間が同じで1週の所定労働日数の少ない者です。

※パートタイム労働者比率＝パートタイム労働者÷常用労働者総数×100

（5） 名目賃金、実質賃金

「名目賃金」とは・・・受け取った賃金そのものを表しています。

「実質賃金」とは・・・物価変動の影響を取り除いた購買力を表しています。

「賃金指数」とは・・・ある基準（ここでは令和2年平均）の値を100として百分比で表した割合です。

※名目賃金指数＝（当年月値÷令和2年平均値）×100

※実質賃金指数＝{名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、仙台市分）}×100

（6） 労働異動率（入職率、離職率）

「入職率」、「離職率」とは・・・前調査期間末の全常用労働者数に対する調査期間中に採用、転勤等で入職又は退職、転勤等で離職した常用労働者数の割合です。

※入職率＝調査期間中の増加常用労働者数÷前調査期間末常用労働者総数×100

※離職率＝調査期間中の減少常用労働者数÷前調査期間末常用労働者総数×100

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

結 果 の 概 要

1．賃金の動き

現金給与総額は、規模５人以上で **32万8582円**、前年比 **8.5%増** となりました。

このうち、きまって支給する給与は **26万7392円**、前年比 **6.3%増**、特別に支払われた給与は **6万1190円**、前年比 **18.7%増** となりました。

実質賃金指数では、現金給与総額は規模５人以上で **101.5**、前年比 **4.9%増** となりました。

このうち、きまって支給する給与は **98.5**、前年比 **2.7%増** となりました。

（図１、図２のデータはP.16の統計表第15表、第16表及びP.19の統計表第21表、第22表を参照）

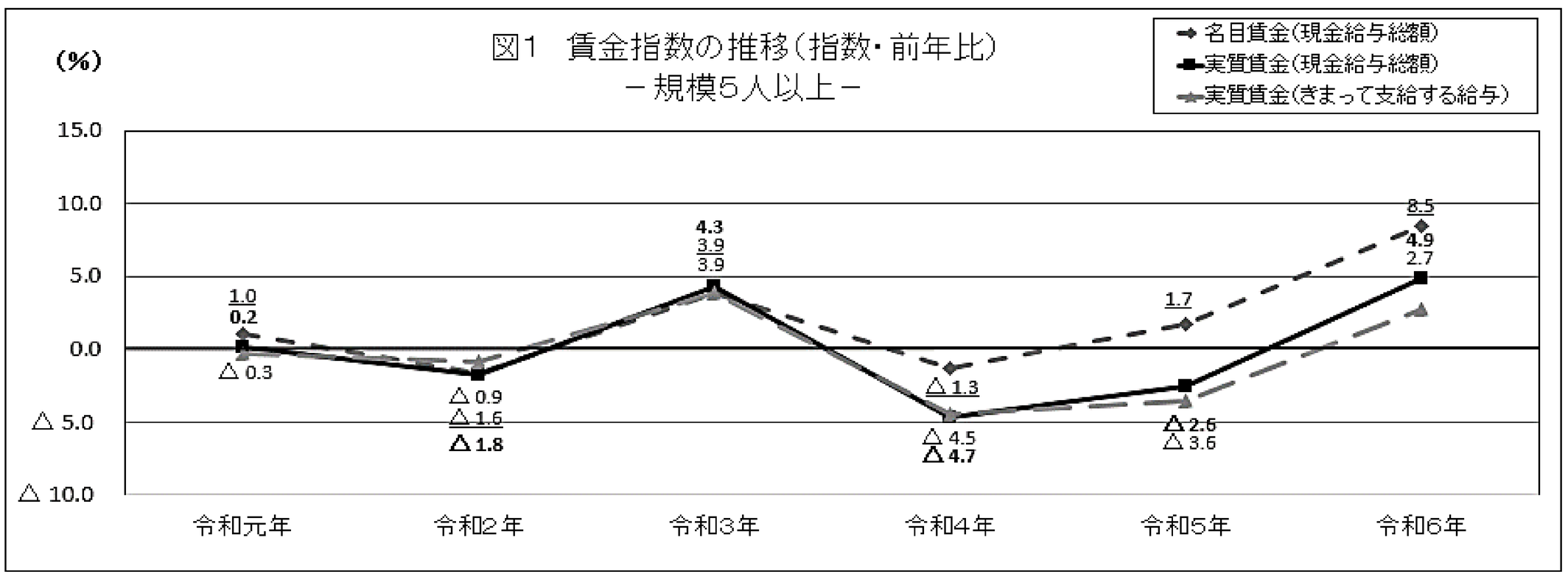
第1表　賃金　－調査産業計（パートタイム労働者を含む）－

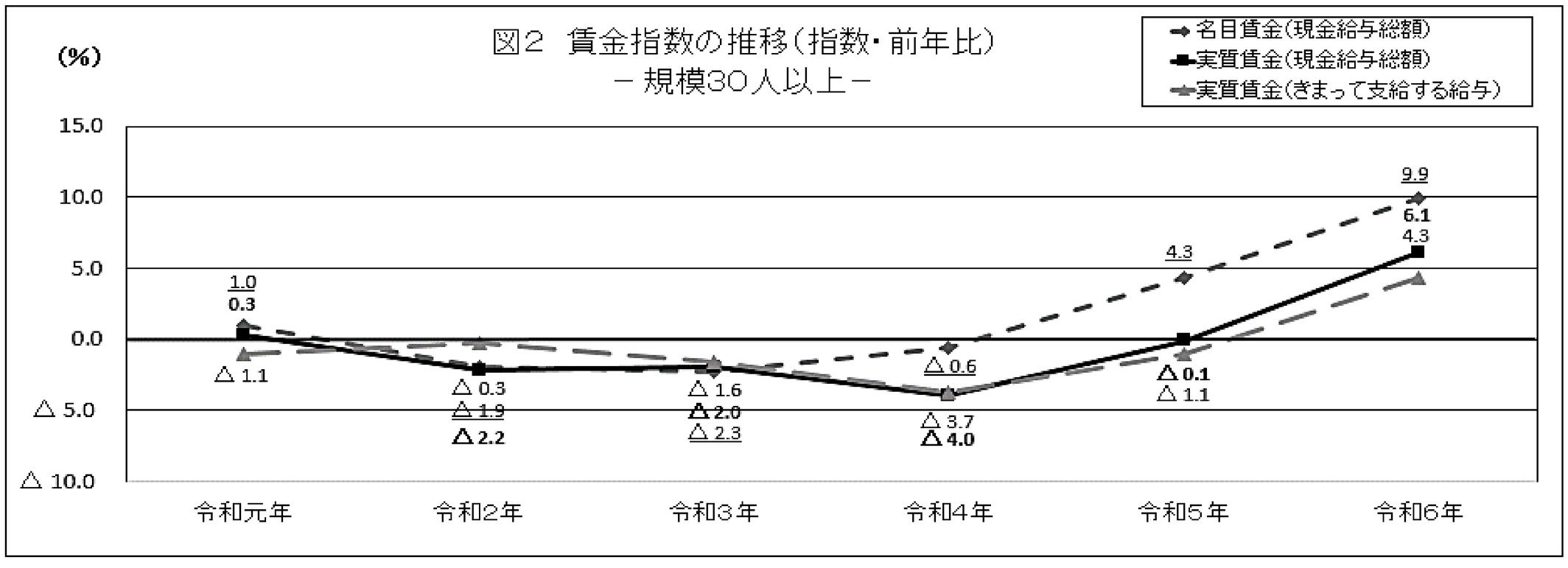
（指数：R2年＝100）

1人あたり平均月間給与		規模5人以上		規模30人以上	
		令和6年平均	前年比（%）	令和6年平均	前年比（%）
現金給与総額	実数（円）	328,582	8.5	361,516	9.9
	名目賃金指数	113.3		110.2	
きまって支給する給与	実数（円）	267,392	6.3	291,038	7.9
	名目賃金指数	109.9		108.2	
所定内給与	実数（円）	248,333	※ 6.6	266,498	※ 7.3
超過労働給与	実数（円）	19,059	※ 6.4	24,540	※ 4.2
特別に支払われた給与	実数（円）	61,190	※ 18.7	70,478	※ 17.4
現金給与総額	実質賃金指数	101.5	4.9	98.7	6.1
きまって支給する給与	実質賃金指数	98.5	2.7	97.0	4.3

注１）※の箇所は実数による増減率、その他の箇所は指数による増減率を掲載していますので、利用にあたっては注意が必要です。

注２）令和6年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。対前年比については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。





２．労働時間の動き

総実労働時間は、規模５人以上で **141.2時間**、前年比 **0.1%減**　となりました。

このうち、所定内労働時間は **131.2時間**、前年比 **0.3%減**、所定外労働時間は **10.0時間**、前年比 **3.6%増** となりました。

出勤日数は、規模５人以上で **18.2日**、前年差 **0.2日減**　となりました。

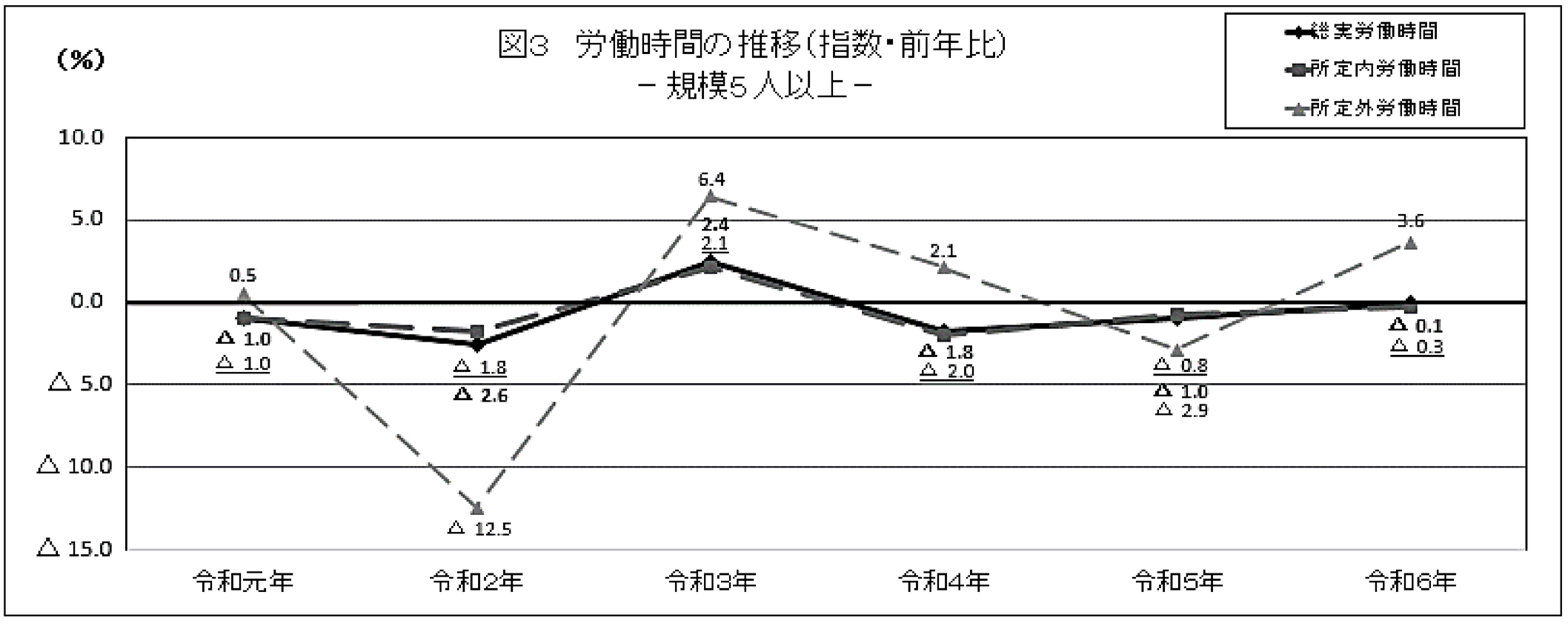
（図３、図４のデータはP.１７の統計表第１７表、第１８表を参照）

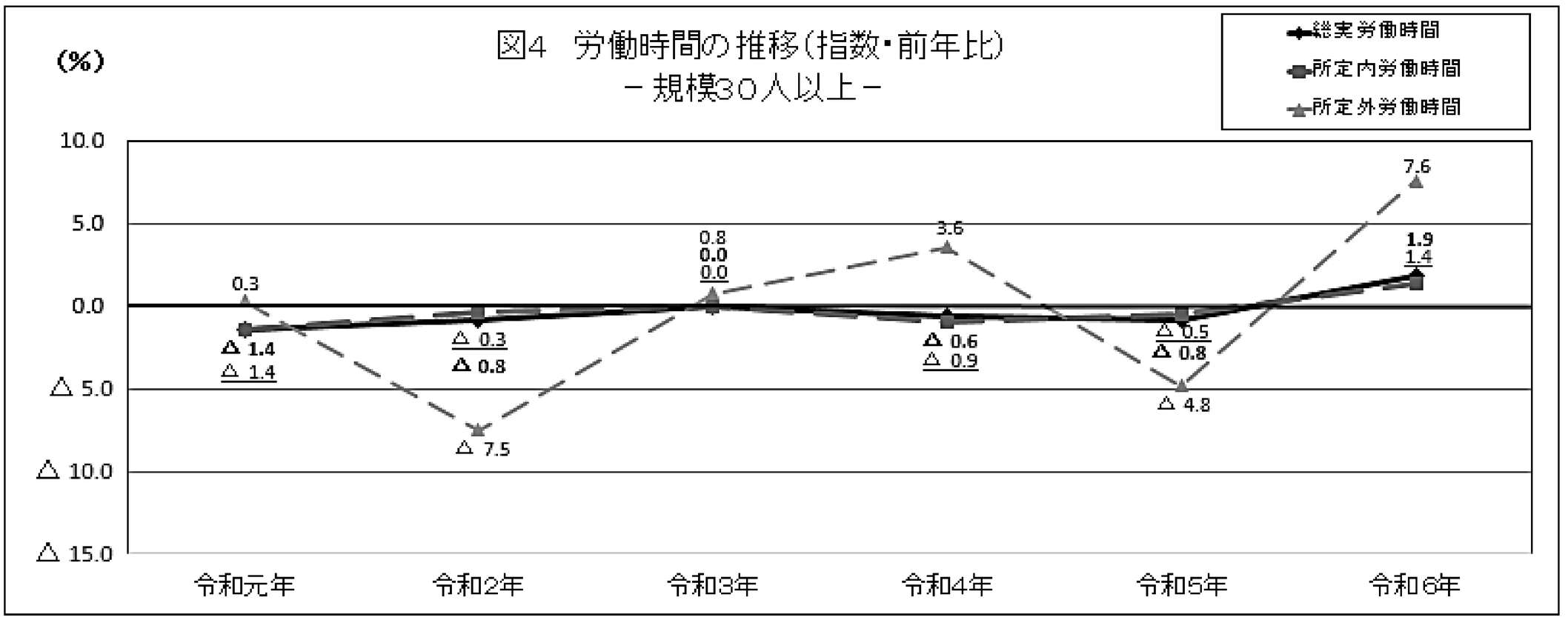
第２表　出勤日数、労働時間　－調査産業計（パートタイム労働者を含む）－

（指数：R2年＝100）　［単位：%（前年比）、日（前年差）］

１人あたり平均月間労働時間		規模5人以上		規模30人以上	
		令和6年平均	前年比（差）	令和6年平均	前年比（差）
総実労働時間	実数（時間）	141.2	△ 0.1	147.6	1.9
	指　　数	100.1		100.4	
所定内労働時間	実数（時間）	131.2	△ 0.3	135.4	1.4
	指　　数	99.4		99.9	
所定外労働時間	実数（時間）	10.0	3.6	12.2	7.6
	指　　数	112.0		107.1	
出勤日数	（日）	18.2	△ 0.2	18.5	0.1

注１）出勤日数の前年比（差）欄は、前年差。
注２）令和6年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。労働時間の対前年比については、
　　令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。





３．雇用の動き

常用労働者数（推計）は、規模５人以上で **84万1109人**、前年比 **0.6%増**　となりました。

パートタイム労働者比率は、規模５人以上で **28.5%**、前年差 **3.2ポイント減**　となりました。

入職率・離職率では、規模５人以上で 入職率は **1.87%**、前年差 **0.14ポイント増**、離職率は **1.83%**、前年差 **0.02ポイント増**　となりました。

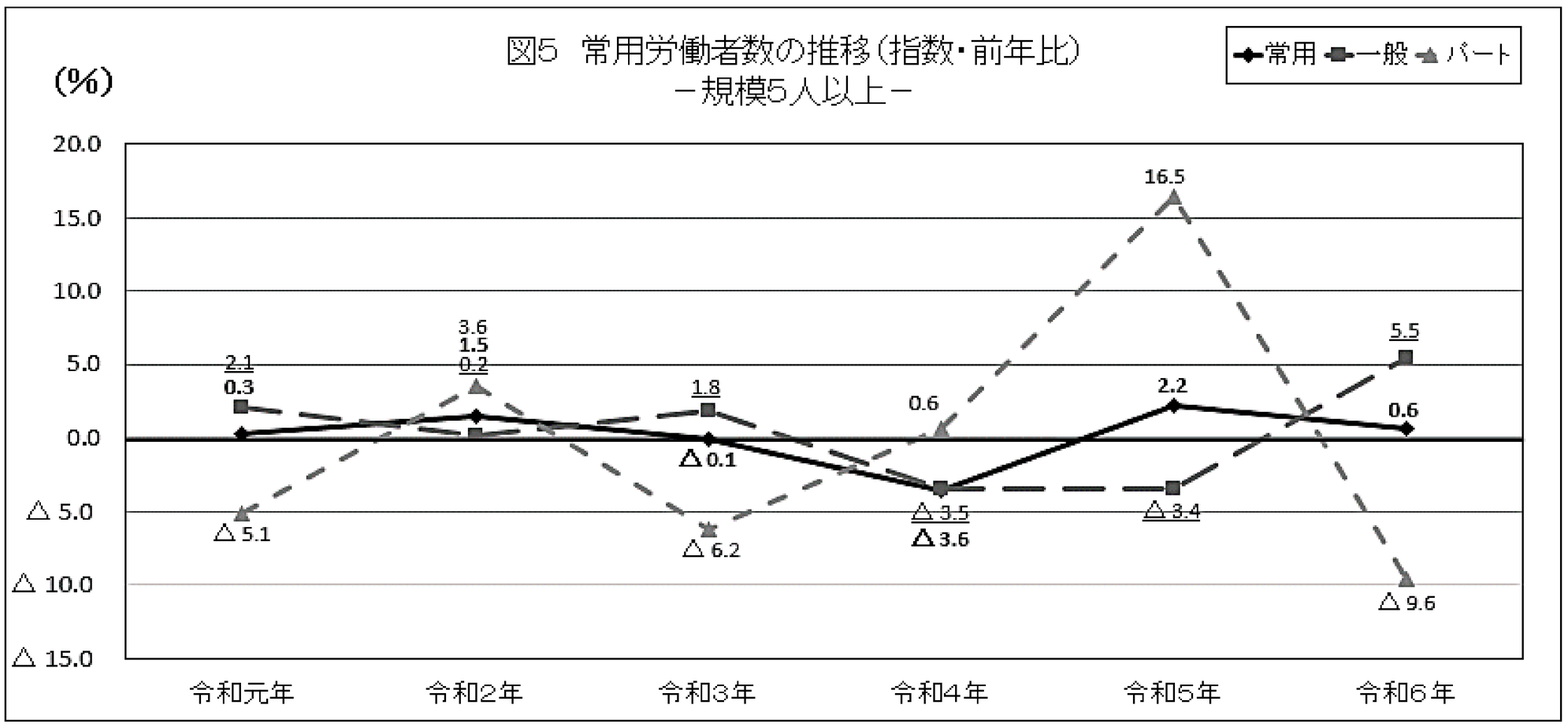
（図5、図6のデータはP.18の統計表第19表、第20表を参照）

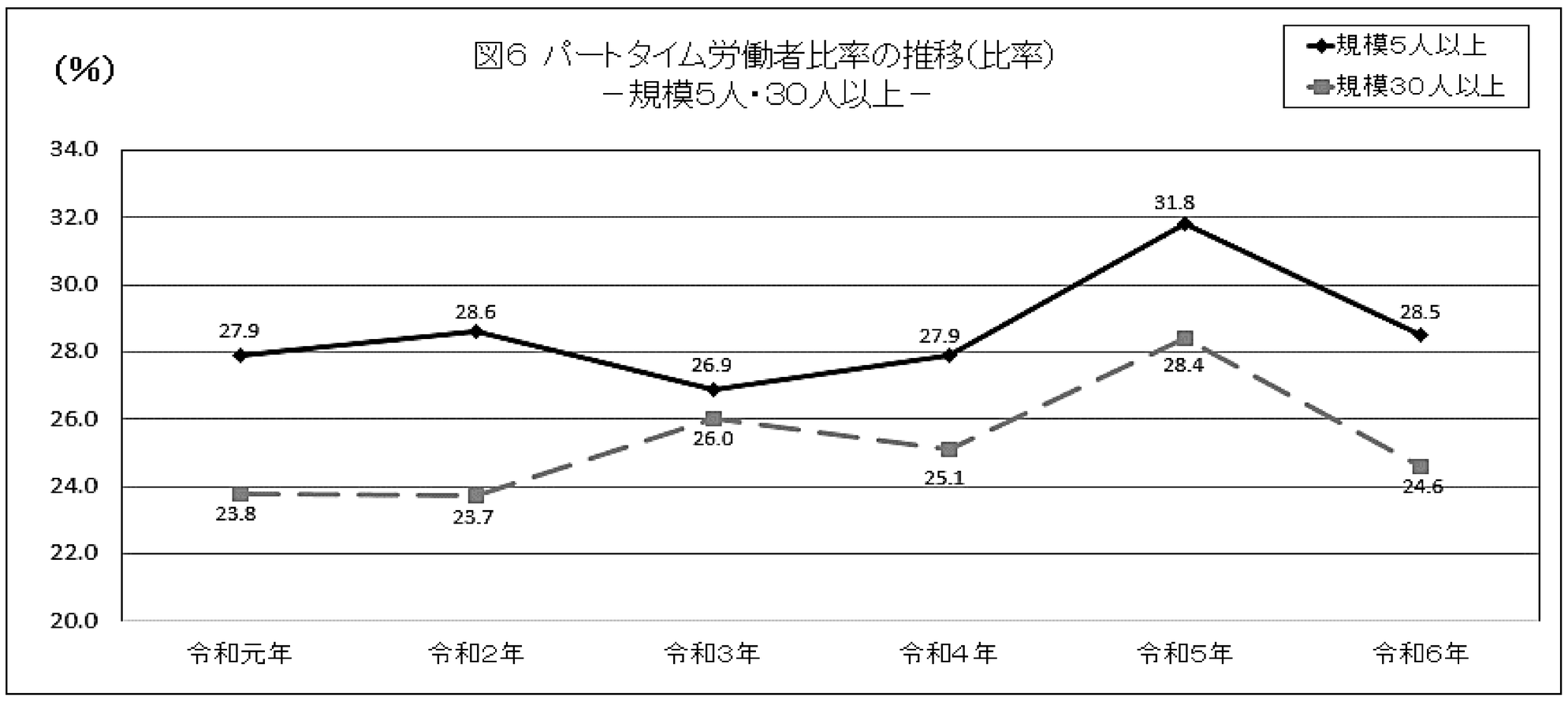
第3表　雇用　－調査産業計（パートタイム労働者を含む）－

（指数：R2年＝100）　［単位：%（前年比）、ポイント（前年差）］

			規模5人以上		規模30人以上	
			令和6年平均	前年比（差）	令和6年平均	前年比（差）
常用労働者数		（人）	841,109	0.6	497,283	1.6
		常用雇用指数	99.0		101.5	
パートタイム労働者比率		（%）	28.5	△ 3.2	24.6	△ 4.3
労働異動率	入職率	（%）	1.87	0.14	1.69	0.08
	離職率	（%）	1.83	0.02	1.64	△ 0.04

注1）入職率・離職率及びパートタイム労働者比率の前年比（差）欄は、前年差。
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。常用雇用指数は過去に遡って改訂しています。
　　パートタイム労働者比率の前年差については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。





４．就業形態別の動き（賃金・労働時間・雇用）

現金給与総額は、規模５人以上の一般労働者で **41万5103円**、前年比 **5.9%増** 、パートタイム労働者で **11万1843円、前年比 1.7%増　となりました。**

総実労働時間は、規模５人以上の一般労働者で **162.0時間**、前年比 **1.3%減、**パートタイム労働者で **89.0時間**、前年比 **3.4%減**　となりました。

労働者数（推計）は、規模５人以上の一般労働者で **60万966人**、前年比 **5.5%増** 、パートタイム労働者で **24万143人**、前年比 **9.6%減**　となりました。

（図7、8、9、10のデータはP.20、21の統計表第23表、第24表、第25表、第26表を参照）

第４表　就業形態別　総合表　－調査産業計－

［単位：%（前年比）、日・ポイント（前年差）］

事業所規模5人以上			常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
			実数	前年比（差）	実数	前年比（差）	実数	前年比（差）
賃金	現金給与総額（名目）	（円）	328,582	8.5	415,103	5.9	111,843	1.7
	きまって支給する給与（名目）	（円）	267,392	6.3	331,923	4.0	105,739	0.6
	所定内給与	（円）	248,333	※ 6.6	306,867	※ 3.9	101,700	※ 2.8
	超過労働給与	（円）	19,059	※ 6.4	25,056	※ 3.2	4,039	※ △ 5.3
	特別に支払われた給与	（円）	61,190	※ 18.7	83,180	※ 13.4	6,104	※ 29.6
労働時間	総実労働時間	（時間）	141.2	△ 0.1	162.0	△ 1.3	89.0	△ 3.4
	所定内労働時間	（時間）	131.2	△ 0.3	149.3	△ 1.5	85.9	△ 3.1
	所定外労働時間	（時間）	10.0	3.6	12.7	1.5	3.1	△ 8.7
	出勤日数	（日）	18.2	△ 0.2	19.5	△ 0.3	15.0	△ 0.5
雇用	労働者数	（人）	841,109	0.6	600,966	5.5	240,143	△ 9.6
	入職率	（%）	1.87	0.14	1.39	△ 0.01	3.08	0.63
	離職率	（%）	1.83	0.02	1.41	△ 0.08	2.88	0.37

事業所規模30人以上			常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
			実数	前年比（差）	実数	前年比（差）	実数	前年比（差）
賃金	現金給与総額（名目）	（円）	361,516	9.9	437,957	6.2	127,289	3.8
	きまって支給する給与（名目）	（円）	291,038	7.9	346,987	4.4	119,603	3.1
	所定内給与	（円）	266,498	※ 7.3	316,529	※ 4.2	113,197	※ 3.9
	超過労働給与	（円）	24,540	※ 4.2	30,458	※ 0.6	6,406	※ △ 3.0
	特別に支払われた給与	（円）	70,478	※ 17.4	90,970	※ 11.7	7,686	※ 22.6
労働時間	総実労働時間	（時間）	147.6	1.9	163.4	0.4	99.1	△ 1.2
	所定内労働時間	（時間）	135.4	1.4	148.7	△ 0.1	94.5	△ 1.0
	所定外労働時間	（時間）	12.2	7.6	14.7	5.2	4.6	△ 6.8
	出勤日数	（日）	18.5	0.1	19.4	0.0	15.7	0.0
雇用	労働者数	（人）	497,283	1.6	374,830	7.2	122,453	△ 11.8
	入職率	（%）	1.69	0.08	1.37	△ 0.06	2.64	0.55
	離職率	（%）	1.64	△ 0.04	1.37	△ 0.08	2.44	0.20

注1）※の箇所は実数による増減率、その他の箇所は指数による増減率を掲載していますので、利用にあたっては注意が必要です。指数についてはP.10第1表以降を参照。

注2）出勤日数、入職率、離職率の前年比（差）欄は、前年差。

図7　就業形態別・賃金指数の推移（指数・前年比）
－規模5人以上－

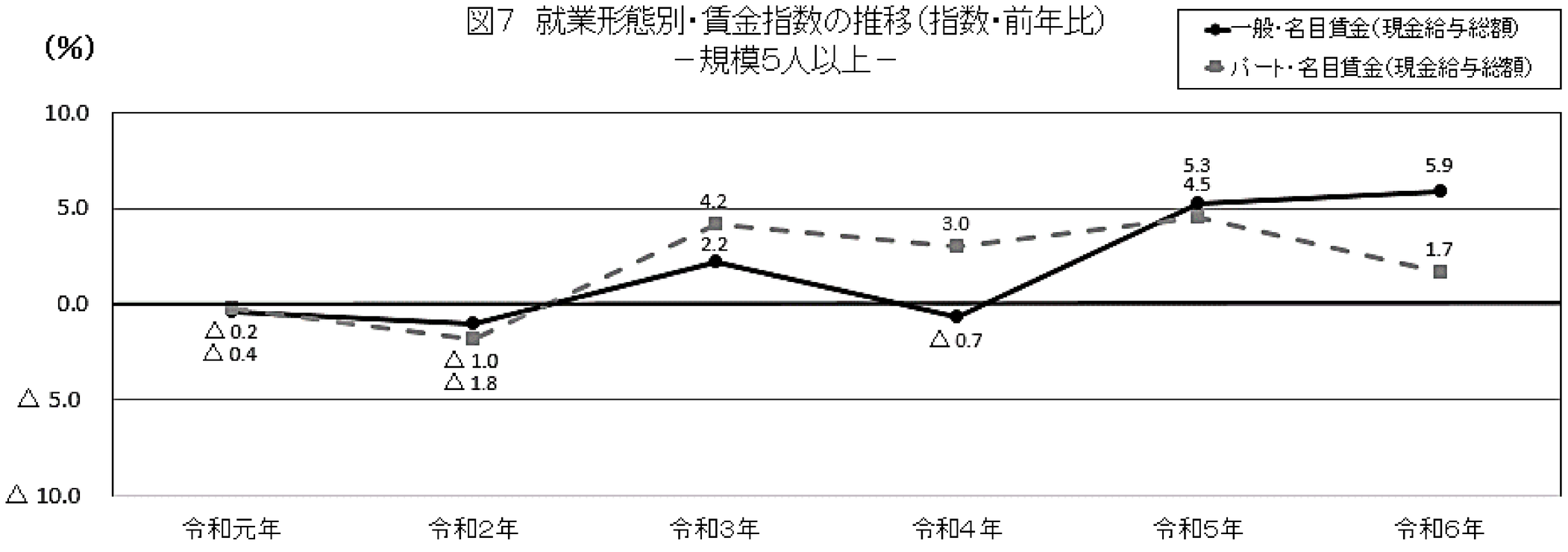


図8　就業形態別・賃金指数の推移（指数・前年比）
－規模30人以上－

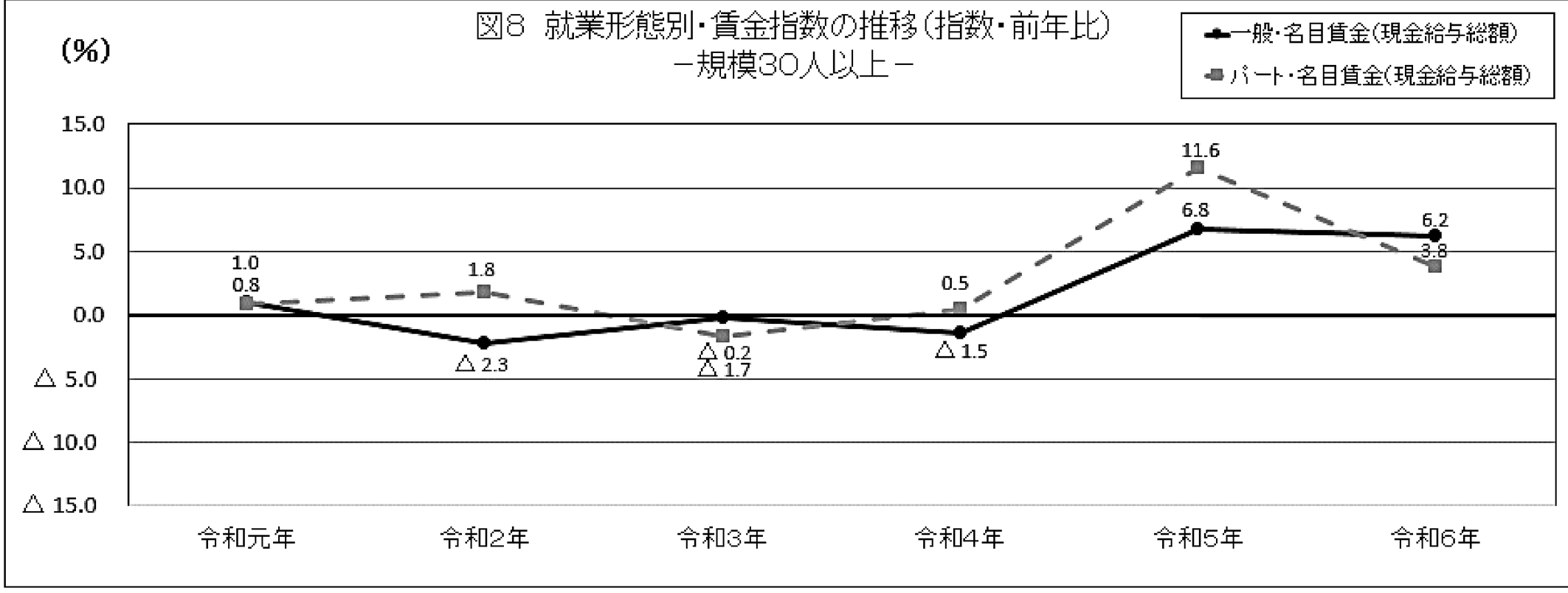


図9　就業形態別・労働時間の推移（指数・前年比）
－規模5人以上－

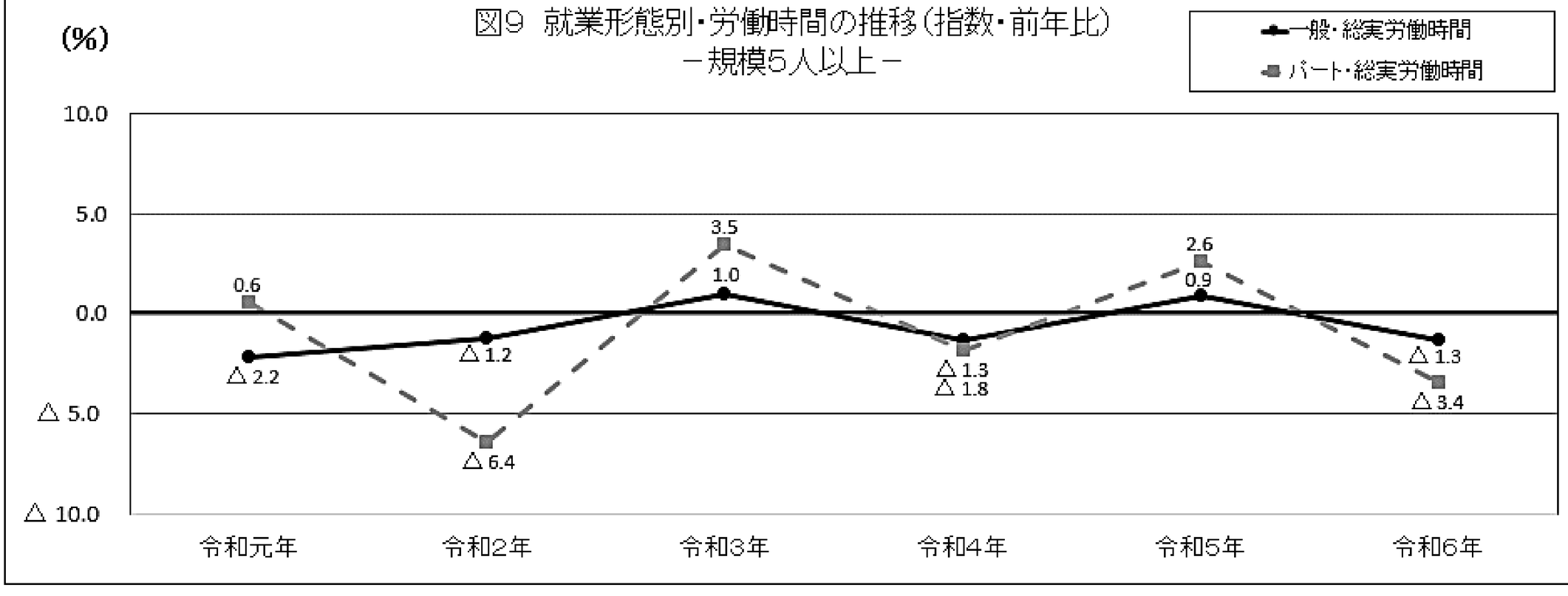
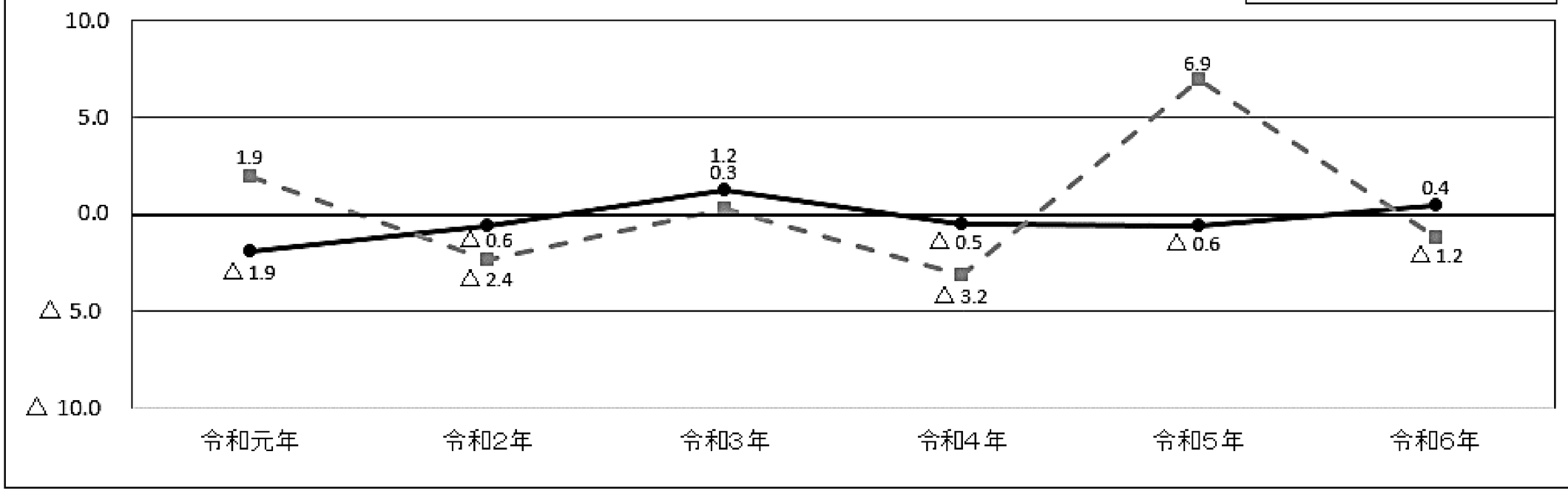


図10　就業形態別・労働時間の推移（指数・前年比）
－規模30人以上－



統　計　表

第1表　1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上、産業別）

（指数：R2年=100）　（単位：%）

産業	現金給与総額（名目）			きまって支給する給与（名目）			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた給与 ※	
	実数（円）	指数	前年比	実数（円）	指数	前年比	実数（円）	前年比	実数（円）	前年比	実数（円）	前年比
調査産業計	328,582	113.3	8.5	267,392	109.9	6.3	248,333	6.6	19,059	6.4	61,190	18.7
鉱業，採石業，砂利採取業	χ	χ	－	χ	χ	－	χ	－	χ	－	χ	－
建設業	421,556	119.0	8.6	343,443	110.6	6.4	318,703	5.9	24,740	7.0	78,113	16.8
製造業	360,095	116.6	7.4	289,144	113.1	6.1	259,127	6.0	30,017	8.9	70,951	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	570,581	89.3	△ 4.6	438,950	90.4	△ 5.7	381,239	△ 4.9	57,711	2.6	131,631	3.0
情報通信業	535,501	134.4	17.7	416,618	127.5	18.9	377,256	19.2	39,362	36.7	118,883	17.8
運輸業，郵便業	342,664	98.7	22.2	290,359	97.7	13.7	250,264	17.2	40,095	△ 4.2	52,305	119.7
卸売業，小売業	288,630	118.1	5.3	237,828	114.8	5.3	226,383	2.4	11,445	16.9	50,802	0.1
金融業，保険業	500,349	111.0	△ 2.3	372,162	110.5	△ 1.7	344,431	△ 1.9	27,731	11.7	128,187	△ 1.2
不動産業，物品賃貸業	404,698	160.6	23.4	294,430	135.9	7.0	267,579	4.8	26,851	23.4	110,268	103.6
学術研究，専門・技術サービス業	495,685	128.0	5.7	381,634	118.9	4.4	347,521	6.0	34,113	△ 11.4	114,051	10.6
宿泊業，飲食サービス業	125,915	104.7	7.2	115,044	100.8	5.4	109,955	4.3	5,089	39.0	10,871	28.5
生活関連サービス業，娯楽業	206,905	134.3	22.0	188,556	127.0	17.4	181,875	16.6	6,681	48.5	18,349	113.4
教育，学習支援業	432,891	116.5	18.2	320,077	111.3	14.7	312,695	23.2	7,382	7.1	112,814	49.6
医療，福祉	305,881	99.3	4.6	252,974	98.7	1.2	240,249	0.8	12,725	△ 7.7	52,907	23.9
複合サービス事業	363,008	91.5	△ 6.3	299,433	97.7	△ 1.8	286,077	△ 0.8	13,356	△ 36.5	63,575	△ 25.8
サービス業（他に分類されないもの）	266,259	115.3	15.5	235,774	114.6	13.1	215,445	13.4	20,329	22.7	30,485	25.0

注1）※の箇所は実数による増減率、その他の箇所は指数による増減率を掲載していますので、利用にあたっては注意が必要です。
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第2表　1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上、産業別）

（指数：R2年=100）　（単位：%）

産業	現金給与総額（名目）			きまって支給する給与（名目）			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた給与 ※	
	実数（円）	指数	前年比	実数（円）	指数	前年比	実数（円）	前年比	実数（円）	前年比	実数（円）	前年比
調査産業計	361,516	110.2	9.9	291,038	108.2	7.9	266,498	7.3	24,540	4.2	70,478	17.4
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	498,317	117.3	3.3	383,814	107.1	3.3	350,879	3.1	32,935	△ 0.2	114,503	0.9
製造業	387,970	119.3	7.4	307,742	116.8	6.4	272,472	6.0	35,270	10.1	80,228	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	656,502	96.3	3.5	504,052	96.2	1.8	430,371	3.1	73,681	2.3	152,450	14.8
情報通信業	560,306	127.9	16.6	428,847	125.7	17.4	393,274	17.9	35,573	20.8	131,459	18.1
運輸業，郵便業	346,698	93.9	29.0	290,452	93.8	18.1	246,467	23.5	43,985	△ 1.6	56,246	166.3
卸売業，小売業	284,753	99.8	4.3	239,685	104.8	3.0	227,670	△ 0.5	12,015	4.4	45,068	7.7
金融業，保険業	540,472	108.9	△ 6.8	384,292	105.2	△ 7.6	345,274	△ 10.2	39,018	23.6	156,180	△ 2.6
不動産業，物品賃貸業	404,630	119.8	21.3	307,631	116.5	12.1	282,175	13.3	25,456	△ 14.4	96,999	62.7
学術研究，専門・技術サービス業	545,069	129.9	14.4	405,565	120.3	11.0	363,129	11.0	42,436	7.8	139,504	22.0
宿泊業，飲食サービス業	180,538	122.6	29.6	163,922	117.4	26.4	156,750	25.7	7,172	8.1	16,616	72.8
生活関連サービス業，娯楽業	190,557	128.4	14.0	169,197	120.5	6.6	161,381	8.5	7,816	△ 18.0	21,360	168.5
教育，学習支援業	478,618	119.7	11.0	352,027	114.7	10.5	341,863	10.6	10,164	△ 3.0	126,591	16.4
医療，福祉	353,134	102.3	8.5	289,347	100.3	5.6	270,885	3.5	18,462	0.8	63,787	22.4
複合サービス事業	339,277	81.8	△ 4.0	288,270	90.2	△ 0.1	276,075	3.6	12,195	△ 43.4	51,007	△ 21.0
サービス業（他に分類されないもの）	246,603	118.2	15.2	223,601	118.0	14.1	201,223	17.2	22,378	22.4	23,002	17.8

注1）※の箇所は実数による増減率、その他の箇所は指数による増減率を掲載していますので、利用にあたっては注意が必要です。
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第3表　1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模5人以上、産業別）

（指数：R2年=100）　（単位：%、日）

産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数（時間）	指数	前年比	実数（時間）	指数	前年比	実数（時間）	指数	前年比	実数（日）	前年差
調査産業計	141.2	100.1	△ 0.1	131.2	99.4	△ 0.3	10.0	112.0	3.6	18.2	△ 0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	χ	χ	－	χ	χ	－	χ	χ	－	χ	－
建設業	157.4	94.1	△ 4.8	145.6	93.8	△ 4.4	11.8	98.5	△ 8.6	19.1	△ 1.0
製造業	156.8	103.1	0.5	144.3	101.3	0.5	12.5	129.3	△ 0.2	19.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	159.8	104.4	△ 0.5	139.4	103.3	0.3	20.4	112.6	△ 5.2	18.5	△ 0.5
情報通信業	161.1	106.0	3.9	145.1	104.1	2.3	16.0	126.7	22.2	18.9	0.2
運輸業，郵便業	169.0	100.2	2.2	148.7	99.1	2.7	20.3	108.7	△ 0.4	19.8	0.1
卸売業，小売業	133.6	100.5	△ 0.5	125.6	99.4	△ 1.3	8.0	121.0	11.4	18.1	△ 0.7
金融業，保険業	147.4	100.1	△ 6.1	137.0	100.3	△ 4.9	10.4	97.6	△ 19.1	18.9	0.1
不動産業，物品賃貸業	147.9	108.9	2.4	133.1	103.0	0.6	14.8	221.0	23.1	18.5	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	161.2	104.5	△ 1.6	142.2	101.3	△ 1.2	19.0	135.6	△ 4.8	19.1	△ 0.1
宿泊業，飲食サービス業	89.4	97.0	△ 0.2	84.6	94.6	△ 0.5	4.8	175.9	5.9	13.8	△ 0.8
生活関連サービス業，娯楽業	123.3	99.9	△ 4.9	118.7	100.0	△ 4.5	4.6	93.9	△ 15.7	17.2	△ 1.6
教育，学習支援業	138.6	100.9	8.6	127.3	101.9	3.6	11.3	91.3	146.1	17.4	0.5
医療，福祉	138.4	98.5	0.2	134.2	98.7	0.8	4.2	92.2	△ 13.9	18.7	0.0
複合サービス事業	147.3	99.7	△ 0.5	140.7	100.0	2.0	6.6	96.2	△ 34.1	18.5	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	141.9	95.7	2.7	131.2	95.8	2.5	10.7	94.2	6.1	18.0	0.2

注）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。労働時間の対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第4表　1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模30人以上、産業別）

（指数：R2年=100）　（単位：%、日）

産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数（時間）	指数	前年比	実数（時間）	指数	前年比	実数（時間）	指数	前年比	実数（日）	前年差
調査産業計	147.6	100.4	1.9	135.4	99.9	1.4	12.2	107.1	7.6	18.5	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	157.6	91.7	△ 3.9	143.5	94.5	△ 3.3	14.1	70.6	△ 9.5	18.8	△ 0.6
製造業	160.1	103.9	0.8	145.8	102.2	0.6	14.3	125.4	2.6	19.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	159.5	101.0	△ 1.2	135.1	98.2	△ 0.7	24.4	119.7	△ 3.2	18.2	△ 0.4
情報通信業	156.5	99.1	3.1	142.7	100.9	2.1	13.8	83.6	13.9	18.6	0.1
運輸業，郵便業	170.6	100.4	7.2	147.6	100.4	6.6	23.0	100.3	11.1	19.8	0.6
卸売業，小売業	133.5	99.2	0.0	124.2	98.1	△ 0.2	9.3	118.0	4.3	18.2	△ 0.3
金融業，保険業	145.4	96.4	△ 6.0	134.1	98.2	△ 3.6	11.3	77.9	△ 27.5	18.9	0.5
不動産業，物品賃貸業	150.1	98.8	1.4	135.5	95.4	2.8	14.6	146.5	△ 9.9	18.8	△ 0.2
学術研究，専門・技術サービス業	167.6	111.2	0.5	143.2	103.6	△ 0.4	24.4	195.5	6.0	19.3	0.0
宿泊業，飲食サービス業	115.2	114.4	11.1	110.4	114.0	12.4	4.8	126.1	△ 12.4	16.5	1.0
生活関連サービス業，娯楽業	111.7	104.4	△ 5.4	105.4	102.0	△ 4.1	6.3	174.8	△ 21.9	15.5	△ 1.1
教育，学習支援業	144.7	98.9	8.3	128.9	97.3	0.0	15.8	114.3	232.3	17.5	0.0
医療，福祉	146.8	100.3	2.8	141.6	100.5	3.2	5.2	96.8	△ 4.8	18.9	0.3
複合サービス事業	148.3	97.4	0.1	142.1	98.9	3.0	6.2	71.5	△ 40.0	19.0	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	141.5	96.9	2.4	130.0	97.3	2.3	11.5	93.3	3.7	18.0	0.3

注）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。労働時間の対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第5表　常用労働者数及びパートタイム労働者比率（事業所規模5人以上、産業別）

（指数：R2年＝100）　（単位：%、ポイント）

産業	常用労働者数			一般労働者数		パートタイム労働者数		パートタイム労働者比率	
	実数（人）	指数	前年比	実数（人）	前年比	実数（人）	前年比	比率（%）	前年差
調査産業計	841,109	99.0	0.6	600,966	5.5	240,143	△ 9.6	28.5	△ 3.2
鉱業，採石業，砂利採取業	χ	χ	－	χ	－	χ	－	χ	－
建設業	61,972	87.9	△ 3.6	59,801	0.2	2,171	△ 53.3	3.5	△ 3.8
製造業	97,298	106.2	△ 5.0	85,501	△ 2.2	11,797	△ 20.8	12.1	△ 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6,857	105.6	△ 0.2	6,376	△ 5.3	481	242.8	7.0	5.3
情報通信業	16,864	115.7	△ 0.6	16,718	3.0	146	△ 80.8	0.9	△ 3.3
運輸業，郵便業	54,190	88.3	△ 1.0	44,566	12.3	9,624	△ 36.5	17.8	△ 10.6
卸売業，小売業	165,234	93.1	△ 0.7	92,811	△ 2.5	72,423	1.9	43.8	△ 1.1
金融業，保険業	21,691	94.3	1.9	20,220	1.2	1,471	12.4	6.8	0.5
不動産業，物品賃貸業	14,826	108.1	△ 1.3	11,616	△ 1.4	3,210	△ 1.5	21.6	△ 1.0
学術研究，専門・技術サービス業	28,632	119.2	2.1	25,740	1.7	2,892	4.7	10.1	0.4
宿泊業，飲食サービス業	61,878	94.0	9.7	13,779	23.1	48,099	6.4	77.7	△ 2.6
生活関連サービス業，娯楽業	25,552	102.5	14.9	12,152	4.9	13,400	25.8	52.5	3.9
教育，学習支援業	58,264	106.5	0.3	41,968	16.0	16,296	△ 25.7	27.9	△ 8.8
医療，福祉	134,748	103.4	4.7	102,993	10.5	31,755	△ 10.3	23.6	△ 4.1
複合サービス事業	6,709	76.4	4.2	6,154	21.3	555	△ 59.5	8.3	△ 13.4
サービス業（他に分類されないもの）	86,230	101.9	△ 1.9	60,454	8.6	25,776	△ 20.2	29.9	△ 6.3

注1）一般労働者数、パートタイム労働者数の前年比は指数による算出。（指数は未掲載）

注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。常用雇用指数は過去に遡って改訂しています。
　　パートタイム労働者比率の前年差については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第6表　常用労働者数及びパートタイム労働者比率（事業所規模30人以上、産業別）

（指数：R2年＝100）　（単位：%、ポイント）

産業	常用労働者数			一般労働者数		パートタイム労働者数		パートタイム労働者比率	
	実数（人）	指数	前年比	実数（人）	前年比	実数（人）	前年比	比率（%）	前年差
調査産業計	497,283	101.5	1.6	374,830	7.2	122,453	△ 11.8	24.6	△ 4.3
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	27,245	93.8	0.1	26,784	0.7	461	△ 22.5	1.7	△ 0.5
製造業	79,807	110.6	△ 0.6	73,677	1.7	6,130	△ 22.1	7.7	△ 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5,111	95.7	△ 2.4	4,894	△ 3.7	217	47.3	4.2	2.0
情報通信業	12,879	131.0	2.2	12,774	6.5	105	△ 82.6	0.8	△ 3.5
運輸業，郵便業	38,865	89.7	△ 2.4	31,297	21.1	7,568	△ 45.7	19.5	△ 15.7
卸売業，小売業	69,722	94.4	△ 3.2	35,249	△ 7.7	34,473	2.0	49.4	△ 0.1
金融業，保険業	12,465	97.3	7.9	11,612	9.7	853	△ 12.6	6.9	△ 1.5
不動産業，物品賃貸業	7,370	142.4	3.7	5,633	6.0	1,737	△ 3.1	23.6	△ 3.1
学術研究，専門・技術サービス業	16,647	123.1	4.7	15,014	3.1	1,633	22.3	9.8	1.3
宿泊業，飲食サービス業	21,935	99.9	14.6	7,826	60.9	14,109	△ 1.1	64.3	△ 11.2
生活関連サービス業，娯楽業	10,779	107.5	34.0	4,024	55.6	6,755	23.8	62.7	△ 5.2
教育，学習支援業	40,816	99.0	1.2	29,807	12.4	11,009	△ 19.9	26.8	△ 7.5
医療，福祉	81,274	103.6	5.6	67,856	9.0	13,418	△ 8.8	16.5	△ 3.5
複合サービス事業	5,004	84.6	9.3	4,575	30.3	429	△ 60.0	8.6	△ 14.7
サービス業（他に分類されないもの）	67,367	99.0	△ 2.7	43,810	9.7	23,557	△ 19.5	35.0	△ 5.6

注1）一般労働者数、パートタイム労働者数の前年比は指数による算出。（指数は未掲載）

注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。常用雇用指数は過去に遡って改訂しています。
　　パートタイム労働者比率の前年差については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第7表　実質賃金指数及び労働異動率（事業所規模5人以上、産業別）

（指数：R2年=100）　（単位：%、ポイント）

産業	現金給与総額（実質）		きまって支給する給与（実質）		入職率		離職率	
	指数	前年比	指数	前年比	（%）	前年差	（%）	前年差
調査産業計	101.5	4.9	98.5	2.7	1.87	0.14	1.83	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	χ	－	χ	－	χ	－	χ	－
建設業	106.6	4.8	99.1	2.8	1.14	0.28	1.29	△ 0.12
製造業	104.5	3.8	101.3	2.4	1.04	△ 0.06	1.01	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	80.0	△ 7.8	81.0	△ 9.0	1.12	△ 1.89	1.05	△ 1.59
情報通信業	120.4	13.7	114.2	14.9	0.97	0.09	1.29	△ 0.10
運輸業，郵便業	88.4	17.9	87.5	9.8	1.03	0.02	1.02	△ 0.14
卸売業，小売業	105.8	1.6	102.9	1.8	1.81	0.18	1.76	△ 0.08
金融業，保険業	99.5	△ 5.6	99.0	△ 5.1	1.50	△ 0.44	1.40	△ 0.38
不動産業，物品賃貸業	143.9	19.2	121.8	3.4	2.48	0.68	3.02	1.01
学術研究，専門・技術サービス業	114.7	2.1	106.5	0.8	1.64	0.04	1.49	0.19
宿泊業，飲食サービス業	93.8	3.5	90.3	1.8	4.06	0.85	3.91	0.60
生活関連サービス業，娯楽業	120.3	17.8	113.8	13.3	3.23	1.80	2.29	0.29
教育，学習支援業	104.4	14.1	99.7	10.8	2.53	0.14	2.22	0.01
医療，福祉	89.0	1.1	88.4	△ 2.2	1.51	△ 0.13	1.38	△ 0.10
複合サービス事業	82.0	△ 9.4	87.5	△ 5.2	1.31	0.47	1.56	0.33
サービス業（他に分類されないもの）	103.3	11.6	102.7	9.3	2.49	△ 0.01	2.80	0.15

注）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。実質賃金指数の対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第8表　実質賃金指数及び労働異動率（事業所規模30人以上、産業別）

（指数：R2年=100）　（単位：%、ポイント）

産業	現金給与総額（実質）		きまって支給する給与（実質）		入職率		離職率	
	指数	前年比	指数	前年比	（%）	前年差	（%）	前年差
調査産業計	98.7	6.1	97.0	4.3	1.69	0.08	1.64	△ 0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	105.1	△ 0.2	96.0	△ 0.2	0.94	△ 0.18	1.02	0.17
製造業	106.9	3.7	104.7	2.7	0.85	△ 0.21	0.88	△ 0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	86.3	0.0	86.2	△ 1.7	1.04	△ 1.29	1.05	△ 1.48
情報通信業	114.6	12.6	112.6	13.3	1.05	0.20	1.30	△ 0.15
運輸業，郵便業	84.1	24.6	84.1	14.1	1.06	0.29	1.12	0.03
卸売業，小売業	89.4	0.7	93.9	△ 0.4	1.38	0.23	1.48	0.14
金融業，保険業	97.6	△ 10.0	94.3	△ 10.7	1.63	△ 0.47	1.41	△ 0.17
不動産業，物品賃貸業	107.3	17.0	104.4	8.3	1.65	△ 0.14	1.42	△ 0.12
学術研究，専門・技術サービス業	116.4	10.5	107.8	7.2	2.07	0.02	1.95	0.40
宿泊業，飲食サービス業	109.9	25.2	105.2	22.0	2.29	△ 0.98	1.92	△ 1.27
生活関連サービス業，娯楽業	115.1	10.1	108.0	3.1	2.74	1.28	2.01	△ 0.26
教育，学習支援業	107.3	7.3	102.8	6.7	3.27	1.38	2.50	0.40
医療，福祉	91.7	4.8	89.9	2.0	1.37	△ 0.02	1.29	△ 0.16
複合サービス事業	73.3	△ 7.2	80.8	△ 3.6	1.49	0.33	1.64	0.09
サービス業（他に分類されないもの）	105.9	11.2	105.7	10.2	2.88	△ 0.18	3.11	0.03

注）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。実質賃金指数の対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第9表　就業形態別・1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上、産業別）

（指数：R2年=100）（単位：%）

産業		現金給与総額（名目）			きまって支給する給与（名目）			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた給与 ※	
		実数（円）	指数	前年比	実数（円）	指数	前年比	実数（円）	前年比	実数（円）	前年比	実数（円）	前年比
一般労働者	調査産業計	415,103	112.9	5.9	331,923	109.4	4.0	306,867	3.9	25,056	3.2	83,180	13.4
	製造業	392,661	115.8	5.4	312,442	112.2	4.2	279,072	4.1	33,370	6.6	80,219	12.8
	卸売業，小売業	431,846	117.7	4.9	343,204	114.4	5.5	325,037	4.6	18,167	22.4	88,642	2.2
	医療，福祉	360,761	99.4	0.9	295,417	98.7	△ 1.9	279,160	△ 2.2	16,257	△ 8.9	65,344	15.8
パートタイム労働者	調査産業計	111,843	116.2	1.7	105,739	113.3	0.6	101,700	2.8	4,039	△ 5.3	6,104	29.6
	製造業	124,171	103.3	9.2	120,365	104.0	8.7	114,641	9.3	5,724	5.2	3,806	20.7
	卸売業，小売業	105,267	106.2	△ 1.4	102,913	106.8	△ 1.2	100,074	△ 0.9	2,839	△ 6.0	2,354	△ 10.5
	医療，福祉	128,052	121.1	4.8	115,445	118.5	0.0	114,164	△ 0.2	1,281	△ 58.3	12,607	89.2

注1）※の箇所は実数による増減率、その他の箇所は指数による増減率を掲載していますので、利用にあたっては注意が必要です。
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第10表　就業形態別・1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上、産業別）

（指数：R2年=100）（単位：%）

産業		現金給与総額（名目）			きまって支給する給与（名目）			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた給与 ※	
		実数（円）	指数	前年比	実数（円）	指数	前年比	実数（円）	前年比	実数（円）	前年比	実数（円）	前年比
一般労働者	調査産業計	437,957	110.8	6.2	346,987	108.7	4.4	316,529	4.2	30,458	0.6	90,970	11.7
	製造業	409,145	115.9	5.9	322,656	113.7	5.1	285,269	4.7	37,387	7.2	86,489	9.0
	卸売業，小売業	452,813	99.3	4.6	366,169	105.7	3.1	345,951	2.0	20,218	9.5	86,644	14.2
	医療，福祉	393,684	101.7	4.2	320,619	99.9	1.6	298,975	0.4	21,644	△ 2.2	73,065	15.9
パートタイム労働者	調査産業計	127,289	114.8	3.8	119,603	111.5	3.1	113,197	3.9	6,406	△ 3.0	7,686	22.6
	製造業	134,231	102.0	4.3	129,030	102.0	4.1	119,122	1.8	9,908	64.9	5,201	12.4
	卸売業，小売業	113,250	98.1	1.9	110,609	99.8	2.7	106,965	2.9	3,644	△ 0.4	2,641	△ 24.3
	医療，福祉	148,271	131.6	30.0	131,358	122.9	21.3	128,976	17.6	2,382	10.7	16,913	185.8

注1）※の箇所は実数による増減率、その他の箇所は指数による増減率を掲載していますので、利用にあたっては注意が必要です。
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第11表　就業形態別・1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模5人以上、産業別）

（指数：R2年=100）　（単位：%、日）

産業		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数（時間）	指数	前年比	実数（時間）	指数	前年比	実数（時間）	指数	前年比	実数（日）	前年差
一般労働者	調査産業計	162.0	99.5	△ 1.3	149.3	98.8	△ 1.5	12.7	109.3	1.5	19.5	△ 0.3
	製造業	163.1	103.0	△ 0.8	149.3	100.8	△ 0.7	13.8	134.4	△ 1.4	19.5	0.0
	卸売業，小売業	166.9	101.1	0.3	155.1	99.9	△ 0.7	11.8	118.5	14.2	19.9	△ 0.3
	医療，福祉	154.7	99.4	△ 1.8	149.4	99.7	△ 1.2	5.3	95.4	△ 14.0	19.6	△ 0.1
パートタイム労働者	調査産業計	89.0	102.6	△ 3.4	85.9	101.7	△ 3.1	3.1	130.9	△ 8.7	15.0	△ 0.5
	製造業	111.2	97.5	3.4	108.0	99.7	4.4	3.2	56.5	△ 20.2	17.5	0.1
	卸売業，小売業	91.0	96.2	△ 4.3	87.9	95.6	△ 4.3	3.1	113.9	△ 4.1	15.9	△ 1.0
	医療，福祉	85.4	100.2	△ 2.3	84.7	100.5	△ 1.4	0.7	69.2	△ 56.3	16.0	△ 0.1

注）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。労働時間の対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第12表　就業形態別・1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模30人以上、産業別）

（指数：R2年=100）　（単位：%、日）

産業		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数（時間）	指数	前年比	実数（時間）	指数	前年比	実数（時間）	指数	前年比	実数（日）	前年差
一般労働者	調査産業計	163.4	100.5	0.4	148.7	99.9	△ 0.1	14.7	106.3	5.2	19.4	0.0
	製造業	163.6	103.2	△ 0.1	148.5	101.2	△ 0.3	15.1	127.0	0.9	19.3	0.0
	卸売業，小売業	169.9	103.6	1.7	156.3	102.8	1.3	13.6	112.6	6.8	20.0	0.0
	医療，福祉	156.4	99.9	△ 0.4	150.4	100.0	△ 0.1	6.0	97.6	△ 8.8	19.5	0.0
パートタイム労働者	調査産業計	99.1	102.9	△ 1.2	94.5	102.2	△ 1.0	4.6	122.4	△ 6.8	15.7	0.0
	製造業	117.1	94.5	3.3	112.5	96.8	3.1	4.6	58.3	4.9	17.1	0.1
	卸売業，小売業	96.4	91.8	△ 2.9	91.5	90.3	△ 2.9	4.9	133.5	△ 1.0	16.4	△ 0.5
	医療，福祉	97.8	109.5	14.5	96.8	109.7	14.5	1.0	88.6	23.1	16.1	1.6

注）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。労働時間の対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第13表　就業形態別・実質賃金指数及び労働異動率（事業所規模5人以上、産業別）

（指数：R2年＝100）　（単位：%、ポイント）

産業		現金給与総額（実質）		きまって支給する給与（実質）		入職率		離職率	
		指数	前年比	指数	前年比	（%）	前年差	（%）	前年差
一般労働者	調査産業計	101.2	2.3	98.0	0.4	1.39	△ 0.01	1.41	△ 0.08
	製造業	103.8	1.9	100.5	0.6	0.81	△ 0.06	0.79	△ 0.13
	卸売業，小売業	105.5	1.3	102.5	1.9	1.37	△ 0.02	1.20	△ 0.31
	医療，福祉	89.1	△ 2.5	88.4	△ 5.3	1.41	△ 0.04	1.26	0.00
パートタイム労働者	調査産業計	104.1	△ 1.8	101.5	△ 2.9	3.08	0.63	2.88	0.37
	製造業	92.6	5.5	93.2	5.0	2.65	0.16	2.60	1.15
	卸売業，小売業	95.2	△ 4.7	95.7	△ 4.6	2.42	0.45	2.50	0.22
	医療，福祉	108.5	1.3	106.2	△ 3.4	1.88	△ 0.28	1.78	△ 0.29

注）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。実質賃金指数の対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第14表　就業形態別・実質賃金指数及び労働異動率（事業所規模30人以上、産業別）

（指数：R2年＝100）　（単位：%、ポイント）

産業		現金給与総額（実質）		きまって支給する給与（実質）		入職率		離職率	
		指数	前年比	指数	前年比	（%）	前年差	（%）	前年差
一般労働者	調査産業計	99.3	2.6	97.4	0.8	1.37	△ 0.06	1.37	△ 0.08
	製造業	103.9	2.4	101.9	1.5	0.77	△ 0.14	0.78	△ 0.12
	卸売業，小売業	89.0	1.1	94.7	△ 0.4	1.13	0.05	1.04	△ 0.13
	医療，福祉	91.1	0.7	89.5	△ 1.9	1.26	0.02	1.15	△ 0.15
パートタイム労働者	調査産業計	102.9	0.3	99.9	△ 0.4	2.64	0.55	2.44	0.20
	製造業	91.4	0.8	91.4	0.6	1.90	△ 0.55	2.20	0.16
	卸売業，小売業	87.9	△ 1.6	89.4	△ 0.9	1.64	0.41	1.94	0.41
	医療，福祉	117.9	25.6	110.1	17.1	1.93	△ 0.10	1.97	△ 0.11

注）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。実質賃金指数の対前年比については、
令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

第15表　賃金の時系列推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

（指数：R2年=100）、単位：%）

年　月		現金給与総額（名目）			きまって支給する給与（名目）			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた給与 ※	
		実数（円）	指数	前年（同月）比	実数（円）	指数	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比
宮城県	平成30年	291,938	100.7	1.8	243,715	100.2	1.8	227,276	1.8	16,439	2.4	48,223	1.6
	令和元年	294,926	101.6	1.0	244,738	100.6	0.4	226,926	△ 0.2	17,812	8.4	50,188	4.1
	令和2年	290,020	100.0	△ 1.6	243,191	100.0	△ 0.6	227,952	0.5	15,239	△ 14.4	46,829	△ 6.7
	令和3年	301,360	104.0	3.9	251,811	103.6	3.5	234,195	2.7	17,616	15.6	49,549	5.8
	令和4年	297,646	102.6	△ 1.3	249,119	102.4	△ 1.2	231,390	△ 1.2	17,729	0.6	48,527	△ 2.1
	令和5年	302,381	104.3	1.7	250,838	103.1	0.7	232,920	0.7	17,918	1.1	51,543	6.2
	令和6年	328,582	113.3	8.5	267,392	109.9	6.3	248,333	6.6	19,059	6.4	61,190	18.7
	1月	270,935	93.4	5.1	260,744	107.2	5.2	242,096	5.3	18,648	2.2	10,191	12.2
	2月	265,134	91.4	6.0	262,047	107.8	6.0	243,214	6.3	18,833	2.9	3,087	25.0
	3月	288,716	99.6	5.6	263,206	108.2	5.3	243,508	5.0	19,698	8.3	25,510	5.1
	4月	275,692	95.1	6.6	268,812	110.5	7.1	249,303	7.4	19,509	4.1	6,880	△ 11.9
	5月	278,885	96.2	10.4	268,082	110.2	7.9	249,554	8.3	18,528	6.7	10,803	158.6
	6月	490,582	169.2	12.7	271,113	111.5	7.2	252,779	7.7	18,334	4.5	219,469	21.7
	7月	371,587	128.1	11.2	272,060	111.9	7.7	253,085	7.9	18,975	10.7	99,527	17.0
	8月	278,358	96.0	7.7	268,060	110.2	7.3	249,467	7.5	18,593	6.5	10,298	21.3
	9月	274,144	94.5	4.8	267,844	110.1	6.2	249,396	6.2	18,448	7.4	6,300	△ 36.0
	10月	275,896	95.1	6.9	270,814	111.4	6.6	251,282	7.0	19,532	7.9	5,082	36.0
	11月	292,392	100.8	4.9	268,010	110.2	5.1	247,514	4.9	20,496	14.0	24,382	△ 3.4
	12月	579,494	199.8	12.6	267,846	110.1	5.1	248,734	5.8	19,112	1.7	311,648	20.1

注1）※の箇所は実数による増減率、その他の箇所は指数による増減率を掲載していますので、利用にあたっては注意が必要です。
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の対前年(同月)比については、
　　令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注3）各年の値は年平均値。

第16表　賃金の時系列推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

（指数：R2年=100）、単位：%）

年　月		現金給与総額（名目）			きまって支給する給与（名目）			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた給与 ※	
		実数（円）	指数	前年（同月）比	実数（円）	指数	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比
宮城県	平成30年	331,023	100.9	4.0	269,799	100.3	2.9	247,452	2.7	22,347	4.5	61,224	9.9
	令和元年	334,301	101.9	1.0	268,954	100.0	△ 0.3	245,520	△ 0.8	23,434	4.9	65,347	6.7
	令和2年	327,760	100.0	△ 1.9	268,970	100.0	0.0	248,720	1.3	20,250	△ 13.6	58,790	△ 10.0
	令和3年	320,413	97.7	△ 2.3	263,729	98.1	△ 1.9	241,983	△ 2.7	21,746	7.4	56,684	△ 3.6
	令和4年	318,134	97.1	△ 0.6	263,116	97.8	△ 0.3	240,400	△ 0.7	22,716	4.5	55,018	△ 2.9
	令和5年	332,087	101.3	4.3	272,034	101.1	3.4	248,482	3.4	23,552	3.7	60,053	9.2
	令和6年	361,516	110.2	9.9	291,038	108.2	7.9	266,498	7.3	24,540	4.2	70,478	17.4
	1月	295,469	90.1	5.5	285,102	106.0	7.2	261,372	6.6	23,730	1.5	10,367	△ 24.5
	2月	287,791	87.8	8.4	285,623	106.2	7.9	261,218	7.3	24,405	4.0	2,168	88.2
	3月	319,805	97.5	11.3	288,366	107.2	8.0	263,020	6.5	25,346	10.6	31,439	50.5
	4月	299,971	91.5	8.7	292,997	108.9	8.8	268,252	8.2	24,745	2.1	6,974	5.7
	5月	306,345	93.4	11.7	291,484	108.4	8.8	267,388	8.2	24,096	4.8	14,861	129.9
	6月	563,482	171.8	10.7	294,650	109.5	8.7	270,504	7.9	24,146	4.7	268,832	12.0
	7月	399,377	121.8	14.0	296,177	110.1	9.4	272,143	9.1	24,034	3.3	103,200	25.1
	8月	298,327	91.0	7.7	289,831	107.8	8.1	265,319	7.4	24,512	4.2	8,496	△ 4.7
	9月	292,368	89.2	7.7	289,121	107.5	7.9	265,691	7.1	23,430	3.1	3,247	△ 20.6
	10月	299,731	91.4	8.2	295,627	109.9	8.2	270,791	8.1	24,836	3.4	4,104	4.1
	11月	316,070	96.4	7.5	291,883	108.5	5.9	265,803	4.9	26,080	7.6	24,187	26.2
	12月	657,024	200.4	12.3	291,535	108.4	6.0	266,423	5.7	25,112	1.4	365,489	16.3

注1）※の箇所は実数による増減率、その他の箇所は指数による増減率を掲載していますので、利用にあたっては注意が必要です。
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の対前年(同月)比については、
　　令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注3）各年の値は年平均値。

第17表　労働時間及び出勤日数の時系列推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

（指数：R2年=100）　　（単位：%、日）

年　月		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数（時間）	指数	前年（同月）比	実数（時間）	指数	前年（同月）比	実数（時間）	指数	前年（同月）比	実数（日）	前年（同月）差
宮城県	平成30年	146.1	103.6	1.9	135.9	102.9	1.7	10.2	113.8	4.3	18.9	0.1
	令和元年	144.7	102.6	△ 1.0	134.5	101.9	△ 1.0	10.2	114.3	0.5	18.7	△ 0.2
	令和2年	140.9	100.0	△ 2.6	132.0	100.0	△ 1.8	8.9	100.0	△ 12.5	18.5	△ 0.2
	令和3年	144.3	102.4	2.4	134.8	102.1	2.1	9.5	106.5	6.4	18.6	0.1
	令和4年	141.8	100.6	△ 1.8	132.1	100.1	△ 2.0	9.7	108.7	2.1	18.4	△ 0.2
	令和5年	140.5	99.6	△ 1.0	131.1	99.3	△ 0.8	9.4	105.6	△ 2.9	18.4	0.0
	令和6年	141.2	100.1	△ 0.1	131.2	99.4	△ 0.3	10.0	112.0	3.6	18.2	△ 0.2
	1月	132.9	94.3	△ 0.7	123.5	93.6	△ 0.6	9.4	105.6	△ 2.1	17.2	△ 0.3
	2月	137.4	97.4	△ 1.0	127.5	96.6	△ 1.1	9.9	111.2	2.0	17.7	△ 0.2
	3月	139.8	99.1	△ 2.7	129.3	98.0	△ 3.1	10.5	118.0	4.0	18.0	△ 0.7
	4月	144.9	102.8	△ 0.1	134.4	101.8	△ 0.5	10.5	118.0	5.0	18.6	△ 0.3
	5月	143.1	101.5	3.5	133.1	100.8	3.1	10.0	112.4	10.0	18.4	0.2
	6月	143.4	101.7	△ 2.5	133.7	101.3	△ 2.8	9.7	109.0	2.2	18.6	△ 0.6
	7月	148.3	105.2	3.8	138.2	104.7	3.8	10.1	113.5	5.2	19.0	0.3
	8月	137.0	97.2	△ 0.6	127.7	96.7	△ 0.6	9.3	104.5	△ 1.0	17.7	△ 0.2
	9月	138.6	98.3	△ 1.3	128.7	97.5	△ 1.7	9.9	111.2	5.3	17.8	△ 0.5
	10月	145.8	103.4	1.8	135.6	102.7	1.3	10.2	114.6	8.5	18.8	0.2
	11月	142.8	101.3	△ 0.1	132.3	100.2	△ 0.7	10.5	118.0	7.2	18.5	△ 0.1
	12月	139.9	99.2	△ 0.9	130.3	98.7	△ 0.8	9.6	107.9	△ 2.0	18.1	△ 0.3

注1）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の労働時間の対前年(同月)比
　　については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注2）各年の値は年平均値。

第18表　労働時間及び出勤日数の時系列推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

（指数：R2年=100）　　（単位：%、日）

年　月		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数（時間）	指数	前年（同月）比	実数（時間）	指数	前年（同月）比	実数（時間）	指数	前年（同月）比	実数（日）	前年（同月）差
宮城県	平成30年	150.2	102.2	0.9	137.9	101.7	0.6	12.3	107.8	2.8	18.9	0.0
	令和元年	148.2	100.8	△ 1.4	135.9	100.2	△ 1.4	12.3	108.2	0.3	18.7	△ 0.2
	令和2年	146.9	100.0	△ 0.8	135.5	100.0	△ 0.3	11.4	100.0	△ 7.5	18.6	△ 0.1
	令和3年	147.0	100.0	0.0	135.5	100.0	0.0	11.5	100.8	0.8	18.7	0.1
	令和4年	146.1	99.4	△ 0.6	134.2	99.1	△ 0.9	11.9	104.4	3.6	18.5	△ 0.2
	令和5年	144.9	98.6	△ 0.8	133.6	98.6	△ 0.5	11.3	99.4	△ 4.8	18.4	△ 0.1
	令和6年	147.6	100.4	1.9	135.4	99.9	1.4	12.2	107.1	7.6	18.5	0.1
	1月	140.5	95.6	2.7	128.9	95.1	2.6	11.6	101.8	3.7	17.5	0.1
	2月	143.3	97.5	1.4	131.1	96.8	0.6	12.2	107.0	9.9	17.9	0.2
	3月	146.6	99.7	0.0	133.8	98.7	△ 0.9	12.8	112.3	11.3	18.2	△ 0.3
	4月	152.4	103.7	3.3	139.6	103.0	2.7	12.8	112.3	10.3	19.0	0.2
	5月	150.2	102.2	5.6	137.8	101.7	5.0	12.4	108.8	11.7	18.7	0.5
	6月	149.0	101.4	△ 0.6	137.1	101.2	△ 1.3	11.9	104.4	7.2	18.7	△ 0.4
	7月	154.4	105.0	4.5	142.1	104.9	4.4	12.3	107.9	6.0	19.3	0.5
	8月	144.0	98.0	0.7	132.7	97.9	0.6	11.3	99.1	0.9	18.3	0.1
	9月	143.0	97.3	0.3	130.8	96.5	△ 0.6	12.2	107.0	10.9	18.0	△ 0.2
	10月	152.9	104.0	3.9	140.3	103.5	3.4	12.6	110.5	10.5	19.1	0.5
	11月	149.0	101.4	1.3	136.3	100.6	0.5	12.7	111.4	9.4	18.8	0.1
	12月	145.5	99.0	0.4	133.8	98.7	0.3	11.7	102.6	0.0	18.4	0.1

注1）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の労働時間の対前年(同月)比
　　については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注2）各年の値は年平均値。

第19表　雇用の時系列推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：%、ポイント）

年　月		常用労働者数			一般労働者数		パートタイム労働者数		パートタイム労働者比率	
		実数（人）	指数	前年（同月）比	実数（人）	前年（同月）比	実数（人）	前年（同月）比	比率（%）	前年（同月）差
宮城県	平成30年	808,052	98.2	0.7	569,662	△ 0.3	238,390	2.9	29.5	△ 1.8
	令和元年	801,540	98.5	0.3	577,563	2.1	223,977	△ 5.1	27.9	△ 1.6
	令和2年	804,429	100.0	1.5	574,359	0.2	230,070	3.6	28.6	0.7
	令和3年	796,178	99.9	△ 0.1	581,734	1.8	214,444	△ 6.2	26.9	△ 1.7
	令和4年	770,313	96.3	△ 3.6	555,619	△ 3.5	214,694	0.6	27.9	1.0
	令和5年	786,822	98.4	2.2	536,862	△ 3.4	249,960	16.5	31.8	3.9
	令和6年	841,109	99.0	0.6	600,966	5.5	240,143	△ 9.6	28.5	△ 3.2
	1月	840,381	99.0	△ 0.2	593,047	3.1	247,334	△ 7.5	29.4	△ 2.4
	2月	839,340	98.9	0.5	594,277	3.7	245,063	△ 6.5	29.2	△ 1.8
	3月	834,108	98.2	0.6	592,306	4.3	241,802	△ 7.7	29.0	△ 2.7
	4月	838,334	98.7	0.8	598,175	4.9	240,159	△ 8.0	28.6	△ 2.9
	5月	838,330	98.7	0.6	604,350	7.1	233,980	△ 12.7	27.9	△ 4.3
	6月	843,801	99.3	2.3	607,567	6.9	236,234	△ 8.3	28.0	△ 3.2
	7月	843,796	99.3	0.1	614,524	7.5	229,272	△ 15.3	27.2	△ 4.9
	8月	840,107	99.0	0.1	605,387	6.0	234,720	△ 12.4	27.9	△ 4.2
	9月	841,028	99.0	0.6	603,090	5.6	237,938	△ 9.9	28.3	△ 3.5
	10月	847,034	99.7	1.3	606,939	6.4	240,095	△ 9.7	28.3	△ 3.1
	11月	844,790	99.4	0.7	597,099	5.1	247,691	△ 8.2	29.3	△ 2.4
	12月	842,258	99.1	0.8	594,835	5.0	247,423	△ 7.5	29.4	△ 2.2

注1）一般労働者数、パートタイム労働者数の前年(同月)比は指数による算出。（指数は未掲載）
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。常用雇用指数は過去に遡って改訂しています。令和6年のパートタイム労働者比率の前年(同月)差については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注3） 各年の値は年平均値。

第20表　雇用の時系列推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

（単位：%、ポイント）

年　月		常用労働者数			一般労働者数		パートタイム労働者数		パートタイム労働者比率	
		実数（人）	指数	前年（同月）比	実数（人）	前年（同月）比	実数（人）	前年（同月）比	比率（%）	前年（同月）差
宮城県	平成30年	445,497	97.5	2.5	339,142	3.0	106,355	△ 0.8	23.9	△ 1.5
	令和元年	440,383	98.8	1.4	335,330	1.0	105,053	△ 1.4	23.8	△ 0.1
	令和2年	434,659	100.0	1.2	331,781	1.0	102,878	△ 2.3	23.7	△ 0.1
	令和3年	430,602	101.0	1.0	318,831	△ 2.4	111,771	7.7	26.0	2.3
	令和4年	413,954	95.9	△ 5.1	310,167	△ 2.7	103,787	0.8	25.1	△ 0.9
	令和5年	431,419	99.9	4.2	308,863	△ 0.4	122,556	18.0	28.4	3.3
	令和6年	497,283	101.5	1.6	374,830	7.2	122,453	△ 11.8	24.6	△ 4.3
	1月	497,630	101.6	0.2	375,220	6.4	122,410	△ 14.6	24.6	△ 5.0
	2月	494,558	101.0	0.6	373,726	5.9	120,832	△ 12.8	24.4	△ 3.9
	3月	488,845	99.8	0.3	371,182	6.7	117,663	△ 15.4	24.1	△ 5.2
	4月	496,276	101.4	1.9	377,123	8.2	119,153	△ 14.1	24.0	△ 5.2
	5月	496,838	101.5	1.9	380,626	9.2	116,212	△ 16.3	23.4	△ 5.8
	6月	499,363	102.0	2.2	382,896	8.3	116,467	△ 13.8	23.3	△ 5.1
	7月	497,048	101.5	1.3	379,390	8.0	117,658	△ 15.8	23.7	△ 5.5
	8月	497,934	101.7	2.0	370,332	7.1	127,602	△ 10.3	25.6	△ 4.3
	9月	497,868	101.7	1.9	369,861	7.0	128,007	△ 10.4	25.7	△ 4.3
	10月	500,532	102.3	2.8	378,165	7.7	122,367	△ 10.0	24.4	△ 3.4
	11月	501,140	102.3	2.9	370,318	5.3	130,822	△ 2.9	26.1	△ 1.6
	12月	499,367	102.0	2.4	369,129	5.5	130,238	△ 5.3	26.1	△ 2.0

注1）一般労働者数、パートタイム労働者数の前年(同月)比は指数による算出。（指数は未掲載）
注2）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。常用雇用指数は過去に遡って改訂しています。令和6年のパートタイム労働者比率の前年(同月)差については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注3） 各年の値は年平均値。

第21表　実質賃金指数及び労働異動率の時系列推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

（指数：R2年＝100）　（単位：%、ポイント）

年　月		現金給与総額（実質）		きまって支給する給与（実質）		入　職　率		離　職　率	
		指数	前年（同月）比	指数	前年（同月）比	（%）	前年（同月）差	（%）	前年（同月）差
宮城県	平成30年	101.7	0.7	101.2	0.7	2.25	△ 0.05	2.22	△ 0.07
	令和元年	101.9	0.2	100.9	△ 0.3	2.01	△ 0.24	1.92	△ 0.30
	令和2年	100.0	△ 1.8	100.0	△ 0.9	1.80	△ 0.21	1.81	△ 0.11
	令和3年	104.3	4.3	103.9	3.9	1.53	△ 0.27	1.70	△ 0.11
	令和4年	99.4	△ 4.7	99.2	△ 4.5	1.78	0.25	1.85	0.15
	令和5年	96.8	△ 2.6	95.6	△ 3.6	1.73	△ 0.05	1.81	△ 0.04
	令和6年	101.5	4.9	98.5	2.7	1.87	0.14	1.83	0.02
	1月	85.1	1.9	97.6	1.9	1.58	0.65	1.58	0.33
	2月	83.4	2.0	98.4	2.0	1.58	0.25	1.42	△ 0.30
	3月	90.3	1.6	98.1	1.1	1.57	0.19	2.15	0.16
	4月	85.9	2.6	99.8	3.0	4.78	0.45	4.57	0.59
	5月	86.4	6.0	99.0	3.6	1.76	△ 0.25	1.76	0.09
	6月	152.2	8.9	100.3	3.5	1.89	0.30	1.45	△ 0.27
	7月	114.8	7.6	100.3	4.3	1.67	△ 0.05	1.36	0.05
	8月	85.7	4.1	98.4	3.8	1.29	0.06	1.80	0.37
	9月	84.5	1.9	98.5	3.4	1.72	0.29	1.61	△ 0.28
	10月	84.3	4.5	98.8	4.1	2.23	0.51	1.51	△ 0.21
	11月	88.9	1.4	97.2	1.6	1.35	△ 0.50	1.62	0.07
	12月	174.5	8.0	96.2	0.7	1.01	△ 0.26	1.14	△ 0.40

注1）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の実質賃金指数の対前年（同月）比については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

注2）各年の値は年平均値。

第22表　実質賃金指数及び労働異動率の時系列推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

（指数：R2年＝100）　（単位：%、ポイント）

年　月		現金給与総額（実質）		きまって支給する給与（実質）		入　職　率		離　職　率	
		指数	前年（同月）比	指数	前年（同月）比	（%）	前年（同月）差	（%）	前年（同月）差
宮城県	平成30年	101.9	2.9	101.3	1.8	2.06	△ 0.31	2.01	△ 0.45
	令和元年	102.2	0.3	100.3	△ 1.1	1.76	△ 0.30	1.75	△ 0.26
	令和2年	100.0	△ 2.2	100.0	△ 0.3	1.57	△ 0.19	1.69	△ 0.06
	令和3年	98.0	△ 2.0	98.4	△ 1.6	1.67	0.10	1.67	△ 0.02
	令和4年	94.1	△ 4.0	94.8	△ 3.7	1.64	△ 0.03	1.74	0.07
	令和5年	94.0	△ 0.1	93.8	△ 1.1	1.61	△ 0.03	1.68	△ 0.06
	令和6年	98.7	6.1	97.0	4.3	1.69	0.08	1.64	△ 0.04
	1月	82.1	2.2	96.5	3.8	1.18	0.29	1.22	△ 0.02
	2月	80.1	4.2	96.9	3.9	1.38	0.22	1.59	0.21
	3月	88.4	7.0	97.2	3.7	1.15	△ 0.19	2.23	0.21
	4月	82.7	4.6	98.4	4.7	5.16	0.57	4.13	0.00
	5月	83.9	7.2	97.4	4.5	1.51	△ 0.38	1.40	△ 0.20
	6月	154.5	6.8	98.5	4.9	1.35	0.09	1.13	△ 0.20
	7月	109.1	10.3	98.7	6.0	1.66	△ 0.06	1.58	△ 0.02
	8月	81.3	4.2	96.3	4.7	1.35	0.04	1.44	0.17
	9月	79.8	4.9	96.2	5.0	1.22	△ 0.18	1.24	△ 0.05
	10月	81.0	5.6	97.4	5.6	2.03	0.64	1.50	△ 0.19
	11月	85.0	3.9	95.7	2.4	1.15	△ 0.07	1.03	△ 0.37
	12月	175.0	7.7	94.7	1.6	1.08	△ 0.10	1.15	△ 0.01

注1）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の実質賃金指数の対前年（同月）比については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

注2）各年の値は年平均値。

第23表　就業形態別・賃金の時系列推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：%）

年　月	現金給与総額（名目）						きまって支給する給与（名目）					
	常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者		常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比
平成30年	291,938	1.8	372,986	△ 0.8	98,232	6.8	243,715	1.8	305,680	△ 0.4	95,618	6.3
令和元年	294,926	1.0	371,125	△ 0.4	98,101	△ 0.2	244,738	0.4	302,583	△ 1.1	95,321	△ 0.3
令和2年	290,020	△ 1.6	367,680	△ 1.0	96,251	△ 1.8	243,191	△ 0.6	303,235	0.2	93,376	△ 2.0
令和3年	301,360	3.9	375,760	2.2	100,204	4.2	251,811	3.5	309,215	2.0	96,609	3.5
令和4年	297,646	△ 1.3	372,604	△ 0.7	103,421	3.0	249,119	△ 1.2	307,027	△ 0.8	99,072	2.5
令和5年	302,381	1.7	392,905	5.3	107,907	4.5	250,838	0.7	319,562	4.2	103,196	4.1
令和6年	328,582	8.5	415,103	5.9	111,843	1.7	267,392	6.3	331,923	4.0	105,739	0.6
1月	270,935	5.1	342,539	4.3	98,821	△ 6.7	260,744	5.2	328,309	4.4	98,339	△ 6.6
2月	265,134	6.0	332,736	4.9	101,161	0.8	262,047	6.0	328,767	4.7	100,214	0.6
3月	288,716	5.6	363,974	3.4	104,750	△ 0.5	263,206	5.3	329,179	3.3	101,938	△ 1.5
4月	275,692	6.6	343,343	4.9	108,278	△ 2.5	268,812	7.1	334,803	5.5	105,506	△ 2.2
5月	278,885	10.4	346,538	7.8	105,199	△ 0.7	268,082	7.9	331,774	5.1	104,567	△ 0.5
6月	490,582	12.7	632,445	9.7	125,052	2.1	271,113	7.2	334,942	5.0	106,648	△ 0.2
7月	371,587	11.2	467,384	6.1	112,965	3.9	272,060	7.7	332,779	3.1	108,137	4.4
8月	278,358	7.7	343,505	4.0	110,858	4.4	268,060	7.3	329,919	3.7	109,013	4.3
9月	274,144	4.8	338,931	1.3	109,291	3.3	267,844	6.2	330,289	2.8	108,950	3.5
10月	275,896	6.9	340,273	4.3	111,349	3.1	270,814	6.6	333,876	3.9	109,627	2.8
11月	292,392	4.9	367,976	2.9	109,911	2.0	268,010	5.1	334,528	3.2	107,419	1.1
12月	579,494	12.6	760,164	10.0	144,362	8.7	267,846	5.1	333,810	3.2	108,976	2.2

注1）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の対前年(同月)比については、
　　令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注2）各年の値は年平均値。

第24表　就業形態別・賃金の時系列推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

（単位：%）

年　月	現金給与総額（名目）						きまって支給する給与（名目）					
	常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者		常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比	実数（円）	前年（同月）比
平成30年	331,023	4.0	400,993	2.4	107,875	6.0	269,799	2.9	321,547	1.2	104,765	5.5
令和元年	334,301	1.0	404,876	1.0	108,868	0.8	268,954	△ 0.3	320,167	△ 0.4	105,367	0.6
令和2年	327,760	△ 1.9	395,112	△ 2.3	110,764	1.8	268,970	0.0	319,141	△ 0.3	107,327	1.9
令和3年	320,413	△ 2.3	394,728	△ 0.2	108,757	△ 1.7	263,729	△ 1.9	319,561	0.1	104,715	△ 2.4
令和4年	318,134	△ 0.6	388,054	△ 1.5	109,331	0.5	263,116	△ 0.3	316,109	△ 1.0	104,862	0.1
令和5年	332,087	4.3	415,551	6.8	121,860	11.6	272,034	3.4	334,144	5.7	115,591	10.3
令和6年	361,516	9.9	437,957	6.2	127,289	3.8	291,038	7.9	346,987	4.4	119,603	3.1
1月	295,469	5.5	354,234	1.1	114,519	0.8	285,102	7.2	340,719	3.1	113,843	1.0
2月	287,791	8.4	344,025	5.1	114,644	4.5	285,623	7.9	341,564	4.7	113,381	4.2
3月	319,805	11.3	383,831	6.8	119,209	4.6	288,366	8.0	343,080	3.6	116,946	3.5
4月	299,971	8.7	355,606	4.4	124,399	3.0	292,997	8.8	347,408	4.5	121,285	3.3
5月	306,345	11.7	363,259	7.4	120,157	2.3	291,484	8.8	344,047	4.4	119,531	2.9
6月	563,482	10.7	690,319	5.2	146,147	5.2	294,650	8.7	347,316	4.6	121,362	3.2
7月	399,377	14.0	483,080	8.8	127,483	4.6	296,177	9.4	349,841	4.8	121,860	5.1
8月	298,327	7.7	358,451	3.9	123,436	4.9	289,831	8.1	347,675	4.4	121,571	4.5
9月	292,368	7.7	352,148	4.0	119,518	4.3	289,121	7.9	347,898	4.2	119,172	4.1
10月	299,731	8.2	355,171	5.4	126,805	3.2	295,627	8.2	350,663	5.6	123,962	3.0
11月	316,070	7.5	384,735	6.8	121,588	0.5	291,883	5.9	352,673	5.2	119,705	0.4
12月	657,024	12.3	829,172	10.2	168,038	7.0	291,535	6.0	351,046	4.6	122,496	2.1

注1）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の対前年(同月)比については、
　　令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注2）各年の値は年平均値。

第25表　就業形態別・労働時間の時系列推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：%）

年　月	総実労働時間						所定外労働時間					
	常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者		常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比
平成30年	146.1	1.9	168.5	0.3	92.2	3.2	10.2	4.3	13.2	2.4	2.8	5.1
令和元年	144.7	△ 1.0	164.8	△ 2.2	92.8	0.6	10.2	0.5	13.0	△ 1.7	3.0	5.9
令和2年	140.9	△ 2.6	162.7	△ 1.2	86.9	△ 6.4	8.9	△ 12.5	11.6	△ 11.2	2.4	△ 20.2
令和3年	144.3	2.4	164.5	1.0	89.8	3.5	9.5	6.4	12.2	5.6	2.2	△ 6.0
令和4年	141.8	△ 1.8	162.4	△ 1.3	88.4	△ 1.8	9.7	2.1	12.3	0.4	2.9	27.1
令和5年	140.5	△ 1.0	163.7	0.9	90.5	2.6	9.4	△ 2.9	12.3	0.1	3.2	11.0
令和6年	141.2	△ 0.1	162.0	△ 1.3	89.0	△ 3.4	10.0	3.6	12.7	1.5	3.1	△ 8.7
1月	132.9	△ 0.7	153.5	△ 0.4	83.3	△ 8.7	9.4	△ 2.1	12.2	0.0	2.8	△ 30.0
2月	137.4	△ 1.0	158.3	△ 1.7	86.5	△ 2.8	9.9	2.0	12.8	1.6	2.8	△ 15.1
3月	139.8	△ 2.7	161.0	△ 3.5	87.9	△ 5.8	10.5	4.0	13.6	3.0	3.0	△ 14.3
4月	144.9	△ 0.1	167.0	△ 0.8	90.3	△ 5.1	10.5	5.0	13.5	4.7	3.0	△ 21.0
5月	143.1	3.5	164.1	3.3	89.3	△ 5.2	10.0	10.0	12.7	8.5	3.2	△ 15.8
6月	143.4	△ 2.5	164.3	△ 4.2	89.5	△ 3.9	9.7	2.2	12.4	0.0	2.8	0.0
7月	148.3	3.8	169.0	1.3	92.4	0.5	10.1	5.2	12.7	0.0	3.3	6.4
8月	137.0	△ 0.6	154.8	△ 2.9	91.1	△ 1.5	9.3	△ 1.0	11.3	△ 5.1	4.0	△ 2.4
9月	138.6	△ 1.3	157.4	△ 3.5	90.5	△ 1.8	9.9	5.3	12.3	0.0	3.6	5.9
10月	145.8	1.8	167.3	0.3	90.5	△ 0.9	10.2	8.5	13.0	5.8	2.9	△ 6.5
11月	142.8	△ 0.1	165.1	△ 1.0	89.0	△ 3.1	10.5	7.2	13.5	5.5	3.2	0.0
12月	139.9	△ 0.9	161.2	△ 2.1	88.3	△ 2.3	9.6	△ 2.0	12.2	△ 5.4	3.1	△ 3.1

注1）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の対前年(同月)比については、
　　令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注2）各年の値は年平均値。

第26表　就業形態別・労働時間の時系列推移（事業所規模30人以上、調査産業計）

（単位：%）

年　月	総実労働時間						所定外労働時間					
	常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者		常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比	実数（時間）	前年（同月）比
平成30年	150.2	0.9	166.9	△ 0.3	96.8	2.1	12.3	2.8	15.0	2.1	3.8	△ 5.4
令和元年	148.2	△ 1.4	163.7	△ 1.9	98.7	1.9	12.3	0.3	15.0	0.0	3.8	2.1
令和2年	146.9	△ 0.8	162.7	△ 0.6	96.4	△ 2.4	11.4	△ 7.5	13.8	△ 8.2	3.8	△ 0.4
令和3年	147.0	0.0	164.6	1.2	96.6	0.3	11.5	0.8	14.4	4.6	3.2	△ 15.4
令和4年	146.1	△ 0.6	163.7	△ 0.5	93.6	△ 3.2	11.9	3.6	14.5	0.5	4.2	30.1
令和5年	144.9	△ 0.8	162.7	△ 0.6	100.0	6.9	11.3	△ 4.8	13.9	△ 4.3	4.8	15.7
令和6年	147.6	1.9	163.4	0.4	99.1	△ 1.2	12.2	7.6	14.7	5.2	4.6	△ 6.8
1月	140.5	2.7	155.2	1.0	95.5	△ 1.4	11.6	3.7	14.0	0.7	4.3	△ 10.4
2月	143.3	1.4	158.8	0.3	96.1	△ 2.6	12.2	9.9	14.8	8.0	4.5	△ 2.2
3月	146.6	0.0	161.7	△ 2.5	99.2	△ 1.4	12.8	11.3	15.4	8.5	4.5	△ 13.5
4月	152.4	3.3	168.5	1.4	101.3	△ 1.9	12.8	10.3	15.4	7.7	4.5	△ 13.5
5月	150.2	5.6	165.5	4.6	100.2	△ 3.3	12.4	11.7	14.7	10.5	4.8	△ 14.3
6月	149.0	△ 0.6	164.3	△ 3.1	98.7	△ 2.4	11.9	7.2	14.3	3.6	4.1	△ 4.7
7月	154.4	4.5	170.4	2.1	102.2	0.7	12.3	6.0	14.6	2.1	4.7	△ 4.0
8月	144.0	0.7	158.7	△ 1.6	101.6	0.9	11.3	0.9	13.3	△ 2.9	5.6	3.7
9月	143.0	0.3	158.4	△ 1.7	98.7	△ 0.6	12.2	10.9	14.7	8.0	5.0	0.0
10月	152.9	3.9	169.5	2.6	101.3	1.2	12.6	10.5	15.2	8.6	4.5	△ 6.3
11月	149.0	1.3	166.9	1.2	98.1	△ 2.9	12.7	9.4	15.4	9.2	4.8	△ 4.0
12月	145.5	0.4	162.6	△ 0.2	96.9	△ 2.1	11.7	0.0	14.2	△ 0.7	4.5	△ 11.8

注1）令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。令和6年の対前年(同月)比については、
　　令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。
注2）各年の値は年平均値。

『毎勤（マイキン）』・・・・・毎月勤労統計調査とは

―どんな調査？―

大正年間に始まり、約100年の歴史を持つ、我が国の労働及び経済に関する基本的な、非常に重要な統計調査の一つです。
労働者の雇用、給与及び労働時間の毎月の変動を明らかにすることが目的です。

―こんなことに使われています―

・雇用保険基本手当、労働者災害補償（休業補償）の額の改定の基礎になります。
・最低賃金の決定の基礎資料になります。
・未払い賃金の立替払いの最高限度額の決定の参考になります。
・国民所得や県民所得の推計に使われます。
・景気動向の早期判断資料として使われます。
・労使間における労働時間、給与等の改定の基礎資料として使われます。
・あらゆる労働・経済問題の資料とされています。
・日本の労働事情の海外への紹介、国連への報告など、様々な分野で活用されています。

この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、
下記へお願いします。

〒980-8570
仙台市青葉区本町３丁目８番１号
宮城県企画部統計課　労働教育班
電話　（０２２）２１１－２４５９

宮城県ホームページ（宮城県企画部統計課）
https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/
厚生労働省ホームページ（全国調査結果）
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html